

# 有価証券報告書

第 2 9 期

自 平成13年4月 1日  
至 平成14年3月31日

株式会社メイテック

# 有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日  
(第29期) 至 平成14年3月31日

関東財務局長 殿

平成14年6月26日提出

会 社 名 株 式 会 社 メ イ テ ッ ク

英 訳 名 M E I T E C C O R P O R A T I O N

代表者の役職氏名 代表取締役社長 西 本 甲 介

本店の所在の場所 名古屋市西区康生通二丁目20番地1 電話番号 ( 052 ) 532 - 1811  
( 上記は登記上の本店所在地であり、実際の  
本社業務は下記において行っております。 )

連 絡 者 経 理 部 長 代 理 清 水 寛

最寄りの連絡場所 東京都港区赤坂八丁目5番26号 電話番号 ( 03 ) 5413 - 2600  
( 本 社 事 務 所 )

連 絡 者 経 理 部 長 代 理 清 水 寛

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社メイテック 東 京 本 社	東京都港区赤坂八丁目5番26号
株式会社メイテック 神戸テクノセンター	神戸市西区学園東町二丁目1番2号
株 式 会 社 東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株 式 会 社 名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

(本書面の枚数 表紙含む70枚)

## 目次

第一部	企 業 情 報	1 頁
第1	企 業 の 概 況	2
	1. 主要な経営指標等の推移	2
	2. 沿 革	3
	3. 事 業 の 内 容	4
	4. 関 係 会 社 の 状 況	5
	5. 従 業 員 の 状 況	6
第2	事 業 の 状 況	7
	1. 業 績 等 の 概 要	7
	2. 生 産、受 注 及 び 販 売 の 状 況	8
	3. 対 処 す べ き 課 題	9
	4. 経 営 上 の 重 要 な 契 約 等	9
	5. 研 究 開 発 活 動	9
第3	設 備 の 状 況	10
	1. 設 備 投 資 等 の 概 要	10
	2. 主 要 な 設 備 の 状 況	10
	3. 設 備 の 新 設、除 却 等 の 計 画	12
第4	提 出 会 社 の 状 況	13
	1. 株 式 等 の 状 況	13
	（1株 式 の 総 数 等	13
	（2新 株 予 約 権 等 の 状 況	13
	（3発 行 済 株 式 総 数、資 本 金 等 の 推 移	14
	（4所 有 者 別 状 況	15
	（5大 株 主 の 状 況	15
	（6議 決 権 の 状 況	16
	（7ス ト ッ ク オ プ シ ョ ン 制 度 の 内 容	17
	2. 自 己 株 式 の 取 得 等 の 状 況	20
	3. 配 当 政 策	22
	4. 株 価 の 推 移	22
	5. 役 員 の 状 況	23
第5	経 理 の 状 況	26
	〔 監 査 報 告 書 〕	
	1. 連 結 財 務 諸 表 等	29
	（1連 結 財 務 諸 表	29
	（2そ の 他	44
	〔 監 査 報 告 書 〕	
	2. 財 務 諸 表 等	47
	（1財 務 諸 表	47
	（2主 な 資 産 及 び 負 債 の 内 容	63
	（3そ の 他	65
第6	提 出 会 社 の 株 式 事 務 の 概 要	66
第7	提 出 会 社 の 参 考 情 報	67
第二部	提 出 会 社 の 保 証 会 社 等 の 情 報	68

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高	59,054,645 <sup>千円</sup>	60,801,836	57,734,203	64,072,728	64,997,764
経常損益	9,241,988 <sup>千円</sup>	9,734,387	8,396,020	11,398,816	10,321,594
当期純損益	3,723,021 <sup>千円</sup>	3,513,552	4,016,532	4,932,248	5,309,034
純資産額	42,725,075 <sup>千円</sup>	44,959,912	46,939,720	49,764,320	44,876,710
総資産額	62,330,771 <sup>千円</sup>	62,138,381	59,820,537	69,778,334	61,927,080
1株当たり純資産額	1,067.05 <sup>円</sup>	1,124.87	1,175.47	1,249.97	1,194.86
1株当たり当期純損益	93.28 <sup>円</sup>	87.67	100.55	123.78	137.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	92.75 <sup>円</sup>	87.48	100.44	123.72	133.60
自己資本比率	- <sup>%</sup>	-	78.46	71.31	72.46
自己資本利益率	- <sup>%</sup>	-	8.74	10.20	11.21
株価収益率	- <sup>倍</sup>	-	35.80	35.94	27.49
営業活動によるキャッシュ・フロー	- <sup>千円</sup>	-	3,990,194	11,233,010	5,657,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	- <sup>千円</sup>	-	718,819	329,933	2,295,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	- <sup>千円</sup>	-	4,007,426	2,715,802	10,442,984
現金及び現金同等物の期末残高	- <sup>千円</sup>	13,128,413	13,892,383	22,079,658	14,979,829
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	- <sup>人</sup> (-)	- <sup>人</sup> (-)	6,381 (489)	6,518 (657)	6,825 (705)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高	48,905,828 <sup>千円</sup>	51,784,675	50,773,665	55,542,969	55,637,778
経常損益	8,789,676 <sup>千円</sup>	9,429,529	7,800,706	10,576,351	9,431,116
当期純損益	3,504,253 <sup>千円</sup>	3,164,634	3,701,648	4,780,616	4,822,260
資本金 (発行済株式総数)	16,723,396 <sup>千円</sup> (40,040,467 <sup>株</sup> )	16,753,389 <sup>千円</sup> (40,083,498 <sup>株</sup> )	16,805,887 <sup>千円</sup> (40,158,819 <sup>株</sup> )	16,810,386 <sup>千円</sup> (40,165,273 <sup>株</sup> )	16,810,386 <sup>千円</sup> (38,048,773 <sup>株</sup> )
純資産額	42,135,198 <sup>千円</sup>	44,418,073	46,310,554	49,539,008	42,807,667
総資産額	59,525,906 <sup>千円</sup>	59,635,198	57,672,976	67,132,789	60,442,518
1株当たり純資産額	1,052.31 <sup>円</sup>	1,108.13	1,153.18	1,233.37	1,139.77
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	22.00 <sup>円</sup> (10.00)	23.00 <sup>円</sup> (10.00)	23.00 <sup>円</sup> (10.00)	38.00 <sup>円</sup> (18.00)	42.50 <sup>円</sup> 19.00
1株当たり当期純損益	87.77 <sup>円</sup>	78.96	92.23	119.03	125.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	87.28 <sup>円</sup>	78.79	92.12	118.96	121.35
自己資本比率	70.80 <sup>%</sup>	74.50	80.29	73.79	70.82
自己資本利益率	- <sup>%</sup>	-	8.16	9.97	10.44
株価収益率	- <sup>倍</sup>	-	39.03	37.38	30.27
配当性向	25.1 <sup>%</sup>	29.0	24.8	31.6	33.3
従業員数	5,031 <sup>人</sup>	5,470	5,615	5,663	5,845

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第26期の1株当たり配当額には、東京証券取引所並びに名古屋証券取引所市場第一部への株式上場を記念した、1株につき1円の記念配当が含まれております。

3. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

4. 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としてあり、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式を控除して計算しております。

## 2. 沿革

年 月	概 況
昭和 49 年 7月	名古屋市に一般産業機械設計を主業務として、資本金100万円をもって株式会社名古屋技術センターを設立。
昭和 52 年 12月	中部管理本部（現名古屋エンジニアリングセンター他）開設。
昭和 54 年 7月	名航事業所（現名古屋南エンジニアリングセンター）開設。
12月	日本機械設計株式会社（株式会社ジエクス）設立。
昭和 55 年 4月	関西管理本部（現大阪エンジニアリングセンター他）開設。
昭和 57 年 3月	関東管理本部（現東京エンジニアリングセンター他）開設。
昭和 59 年 12月	社名を株式会社メイテックに変更。
昭和 60 年 7月	メカトロ研修センター開設。
昭和 61 年 11月	米国事務所（カリフォルニア州サンタクララ市）開設。
昭和 62 年 3月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
8月	株式会社メイスタッフ設立。
11月	株式会社メイサービス設立。
昭和 63 年 3月	名古屋テクノセンター開設。
10月	株式会社メイテックインテリジェントテクノロジ設立。
平成 元年 3月	YUGAIN INTERNATIONAL INCORPORATED（米国マサチューセッツ州ケンブリッジ市）設立。
4月	東京本社（東京都新宿区）設置。
6月	米国事務所を現地法人化し、MEITEC AMERICA INCORPORATED（カリフォルニア州サンタクララ市）設立。
6月	メイテック教育センター株式会社設立。
平成 3 年 2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成 4 年 4月	神戸テクノセンター開設。
平成 5 年 3月	厚木テクノセンター開設。
平成 7 年 10月	株式会社ジエクスと株式会社メイスタッフとが合併し、商号を株式会社ジャパンアウトソーシングに変更。
	東京本社を東京都港区に移転。
平成 8 年 12月	YUGAIN INTERNATIONAL INCORPORATED解散。
平成 10 年 3月	株式会社メイテックインテリジェントテクノロジ解散。
	メイテック教育センター株式会社解散。
9月	東京証券取引所市場第一部ならびに名古屋証券取引所市場第一部に指定。
平成 11 年 8月	MEITEC AMERICA INCORPORATED解散。
平成 12 年 2月	株式会社ジャパンキャスト設立。
12月	株式会社アークとの合併会社である株式会社スリーディーテック設立。
平成 13 年 12月	株式の取得により、株式会社アイエムエスを完全子会社化。

### 3. 事業の内容

当社グループは、当社(株式会社メイテック)及び子会社5社により構成されており、主に製造業を対象としたエンジニアリングアウトソーシング(機械、電気、電子及びコンピュータソフトウェア等の技術系に特化したアウトソーシング)及びその他のアウトソーシングを主要な業務としております。

#### エンジニアリングアウトソーシング

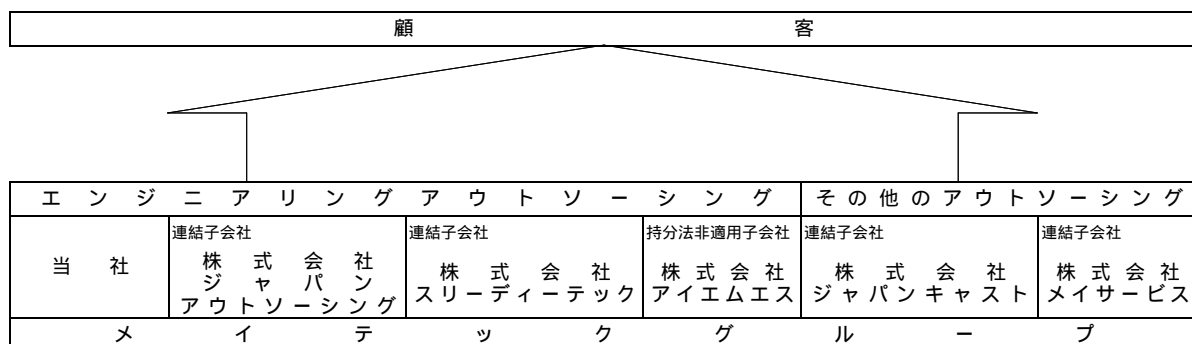
当社が担当するほか、子会社株式会社ジャパンアウトソーシングが当社の事業領域と異なった事業領域を担当し、子会社株式会社スリーディーテックが試作金型等に関連した3次元CAD設計技術等に特化した内容を担当し、子会社株式会社アイエムエスがプリント基板設計を中心とした内容を担当しております。

株式会社アイエムエスは平成13年年12月27日付にて新たに株式を取得し子会社となりました。(子会社株式会社アイエムエスは、小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。)

#### その他のアウトソーシング

子会社株式会社ジャパンキャストが事務系を中心としたその他のアウトソーシングを、子会社株式会社メイサービスが保険代理及びビル管理を中心としたその他のアウトソーシングを担当しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4. 関係会社の状況

##### 連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 割 合 の 所 有 率	関 係 内 容	摘 要
株 式 会 社 ジ ャ パ ン ア ウ ト ソ ー シ ン グ	東 京 都 中 央 区	千 円 268,850	エ ン ジ ニ ア リ ン グ ア ウ ト ソ ー シ ン グ 事 業 ( 当 社 と 事 業 領 域 の 異 な る も の )	100	役 員 の 兼 任 3 名	( 注 ) 4
株 式 会 社 ジ ャ パ ン カ ス ト	東 京 都 中 央 区	100,000	そ の 他 の ア ウ ト ソ ー シ ン グ 事 業 ( 事 務 系 を 中 心 と し た も の 。 )	100	当 社 の 外 注 業 務 の 一 部 を 行 っ て お り ま す。 役 員 の 兼 任 3 名	
株 式 会 社 ス リ ー デ ィ ー テ ッ ク	東 京 都 中 央 区	200,000	エ ン ジ ニ ア リ ン グ ア ウ ト ソ ー シ ン グ 事 業 ( 試 作 金 型 等 に 関 連 し た 3 次 元 CAD 設 計 技 術 等 に 特 化 し た も の )	60	役 員 の 兼 任 3 名	
株 式 会 社 メ イ サ ー ビ ス	東 京 都 港 区	30,000	そ の 他 の ア ウ ト ソ ー シ ン グ 事 業 ( 保 険 代 理 及 び ビ ル 管 理 を 中 心 と し た も の )	100	当 社 所 有 の ビ ル の 管 理 業 務 等 を 行 っ て お り ま す。 役 員 の 兼 任 3 名	

(注) 1. 当社では、事業の種類別セグメントを記載していないため、主要な事業の内容欄には、業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分した名称を用いて記載しております。

2. 特定子会社に該当する会社はありません。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 株式会社ジャパンアウトソーシングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,992,582 千円
	(2) 経常利益	859,949 千円
	(3) 当期純利益	487,206 千円
	(4) 純資産額	2,272,019 千円
	(5) 総資産額	3,386,098 千円





## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済のスローダウンやネットバブルの崩壊を契機として、個人消費が低迷するだけでなく、産業界全般において、在庫調整が急務となるとともに、急速に設備投資意欲が減退していきました。当社グループの主要顧客企業においても、雇用削減や事業撤退等を含む大規模なリストラに取り組む企業が続出し、平成13年9月の米国テロ以降は、さらに景況感が悪化しました。世界的な景況の不透明感が増す一方で、製造業においては、グローバルマーケットにおけるコスト競争がますます激化し、事業のあらゆる分野においてコスト削減に対する取り組みが、一層厳しさを増してきています。また、自社の「強み」に経営資源を集中する等の戦略的な取り組みが増えると同時に、市場競争力を失った主力事業からの撤退や、リスクの大きい事業投資の見直しなどの、縮小均衡策をとる企業も増えてきています。したがって、当期は、景況悪化によるコスト削減策だけでなく、市況全体の構造的な変化に取り組む、自社の生き残りのために、事業分野全般を大幅に見直す企業が続出する状況となりました。特に、各社のコスト削減策は、自社の雇用や賃金にまでおよび厳しい施策が、下期以降に急速に顕在化してきました。

その結果、当社のエンジニアリングアウトソーシング事業、ならびに当社グループ全体のアウトソーシング事業については、中間期は連結売上高において前年同期比で5.5%の増収を達成したものの、下期には主に契約終了による稼働率の低下により収益が低下してきました。市況悪化の状況に対し、主要顧客の取引部署の拡大等の営業施策に取り組み、メイテック単体の分野別売上では、成長セクターであるエレクトロニクス、半導体デザイン分野、及び主要分野である自動車関連分野においては前年対比売上増となりましたが、その他の分野においては前年対比売上減となりました。また、メイテック単体の当期の技術社員の稼働率は、期初予想では95.9%でしたが、95.0%となりました。

この結果、連結売上高は649億97百万円（前年同期比1.4%増）となりました。損益面におきましては、連結営業利益は101億93百万円（前年同期比9.7%減）、連結経常利益は103億21百万円（前年同期比9.4%減）、連結当期純利益は53億9百万円（前年同期比7.6%増）、連結株主資本当期純利益率（ROE）は11.2%（前年同期比1.0ポイント増）となりました。

当社では、事業の種類別セグメントを記載しておりません。業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分した主な部門別の売上高は次のとおりであります。

エンジニアリングアウトソーシング部門におきましては、連結売上高が626億40百万円（前年同期比1.1%増）となりました。その他のアウトソーシング部門におきましては、連結売上高が23億57百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

当社では、所在地別セグメントを記載していないため、所在地別セグメントの業績についても記載しておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額の増加、資本効率向上を目的とした株式消却に伴う支出等により、前連結会計年度末に比べ70億99百万円（前年同期比32.1%減）減少し、当連結会計年度末には149億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には56億57百万円（前年同期比49.6%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が96億20百万円（前年同期比10.4%増）と高水準であったものの、売上債権の増減額が前年同期の7億58百万円の増加から10億74百万円の減少に転じたこと、前連結会計年度の課税所得が大きかったために法人税等の支払額が前年同期に比して45億91百万円増加し71億97百万円となったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には22億95百万円（前年同期比595.8%増）となりました。これは主に定期預金の収支が前年同期の8億円の払戻による収入超過から18億74百万円の預入による支出超過に転じたこと等を反映したものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には104億42百万円（前年同期比284.5%増）となりました。これは主に資本効率向上を目的として株式消却を進めたことに伴い資本準備金による株式消却に伴う支出が79億99百万円新規に発生したこと等を反映したものであります。

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

当社では、事業の種類別セグメントを記載していないため、業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分して最近連結会計年度の生産実績、受注状況及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

### (1)生産実績

(単位：千円)

事業部門別	金額	前年同期比	
エンジニアリングアウトソーシング	44,438,752		5.3%
その他のアウトソーシング	1,972,880		10.1%
計	46,411,632		5.5%

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)受注状況

当連結会計年度末現在契約履行中の契約事業所数は以下のとおりであります。

(単位：件)

事業部門別	件数	前年同期比	
エンジニアリングアウトソーシング	1,577		5.8%
その他のアウトソーシング	294		27.0%
計	1,871		1.1%

### (3)販売実績

(単位：千円)

事業部門別	金額	前年同期比	
エンジニアリングアウトソーシング	62,640,733		1.1%
その他のアウトソーシング	2,357,031		10.2%
計	64,997,764		1.4%

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 対処すべき課題

#### (1) グループ全体としての現状の認識について

グローバル化とIT化がますます進展し、すべての企業にとって、経営のあらゆる側面が、世界的な市場競争に勝ち抜いていけるかどうか厳しく問われるようになってきています。業界唯一の東証一部上場企業であり、リーディングカンパニーを自負している当社も例外ではありません。常に、他に先駆けて市場をリードしていかなばなりません。同時に、連結経営時代を迎え、当社を中心としたグループ全体の企業価値を高めていく戦略を推進していく必要があります。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

当社のエンジニアリングアウトソーシング事業の市場価値をより一層高めるとともに、当社グループの総合力を結集し、グループ事業全体の市場価値を高めることにより、一層の収益の向上をはかり、当社の企業価値を増大させていくことが、当社が対処すべき最大の課題であります。

#### (3) 対処方針

安定的に収益力の向上をはかるために、より優秀な社員の定量的採用、市場ニーズに即応できる社内教育体制の構築、顧客ニーズに迅速に対応する営業体制の構築、業績に連動して柔軟に原価を管理できる体制の構築が、具体的な課題であります。

#### (4) 具体的な取組状況等

前連結会計年度より、連結経営時代に対応し、当社グループ全体を発展させていくための新連結経営計画・新VISION21を開始しました。グループ全体の事業戦略として、当社グループ（メイテック、ジャパンアウトソーシング、ジャパンキャスト）の総合力を結集することにより、製造業に対して、ハイレベルの技術開発ニーズから、中低位の技術領域に関連するさまざまなアウトソーシングニーズにいたるまで、製造業に対して「設計開発分野のフルアウトソーシング事業体制」を構築することにより、業界ナンバーワンの地位をより強固なものとしていくグループ事業戦略を推進しています。

具体的な施策として、当社グループ各社の営業部門を機能統合することにより、営業情報の集約と統合的なマーケティング活動を行う体制を構築し、製造業各社のあらゆるアウトソーシングニーズに、当社グループ全体で、最大の効率で最大の成果を上げることにより、顧客の当社グループ事業に対する利便性を向上させ、競合他社との圧倒的な差別化をはかる戦略に取り組んでいます。

また、幅広く高度な顧客ニーズに応え、技術系アウトソーシング事業分野におけるリーディングカンパニーのポジションを一層強化していくために、積極的な教育関連投資、他企業との戦略的提携、企業買収等も進め、顧客のIT化支援、解析技術サービス、試作品製作の請負など、本業である技術者派遣事業の付加価値を高める新サービス体制（サービスコンテンツ型ビジネスモデル）の構築を推進しています。

財務面においても、前連結会計年度には、グループ・キャッシュ・マネジメントシステムを導入し、当社グループ全体の資金効率向上に取り組んでいます。資本効率向上も経営目標とし、利益貢献度の低い資産の処分等により、当社グループ全体の総資産の圧縮等も行っていく計画です。また、営業部門だけでなく、グループ全体の間接部門業務の集約・統合をはかり間接部門業務の効率化を推進するためのグループ統合情報システムを構築し、平成15年3月までに完成させる計画です。

前連結会計年度より開始した新連結経営計画・新VISION21の推進により、こうした課題に対処するための具体的な対策・施策を実行していきます。

### 4. 経営上の重要な契約等

特記すべき事項はありません。

### 5. 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 設備の状況

#### 1. 設備投資等の概要

当社グループでは、主として、技術研修機能の強化ならびに業務の効率化を目的とし、技術研修設備機器の導入、社内情報ネットワーク関連等に対し、総額5億2千万円の設備投資を実施しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(注) 設備投資の金額には、無形固定資産のソフトウェアを含んでおります。

#### 2. 主要な設備の状況

##### (1) 提出会社

内容	事業所名 (所在地)	事業の種類	投 下 資 本								従業員数
			土 地		建 物	構 築 物	機 械 車 両	機 器 運 搬 具	工 具 器 備 品	計	
			面 積	金 額							
事 務 所 設 備	名古屋テクノセンター他 (名古屋市西区)	エンジニアリング アウトソーシング	2,779	524,915	1,096,834	17,480	4,508	-	157,746	1,801,485	385
	神戸テクノセンター他 (神戸市西区)	エンジニアリング アウトソーシング	4,000	635,713	3,008,079	11,732	20,271	-	81,125	3,756,922	168
	厚木テクノセンター他 (厚木市)	エンジニアリング アウトソーシング	7,228	1,008,342	5,910,061	45,256	-	-	2,588,629	9,552,289	396
	東京本社 (東京都港区)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	332,312	-	-	-	215,186	547,498	155
	仙台 E C 他 (仙台市青葉区)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	1,157	-	-	-	345	1,503	129
	宇都宮 E C 他 (宇都宮市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	2,905	130	-	-	1,052	4,088	200
	高崎 E C (高崎市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	87	-	-	-	739	827	95
	熊谷 E C (熊谷市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	158	-	-	-	95	253	118
	大宮 E C 他 (さいたま市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	2,544	-	-	-	2,635	5,180	143
	水戸 E C (水戸市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	94	94	69
	筑波 E C 他 (つくば市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	816	-	-	-	4,040	4,857	83
	千葉 E C 他 (千葉市美浜区)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	16,943	-	-	-	3,083	20,026	98
	東京 E C 他 (東京都中央区)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	9,958	-	-	-	13,929	23,887	606
	立川 E C 他 (立川市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	3,031	141	-	-	888	4,061	236
	長野 E C (更埴市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	79	79	45
	松本 E C (松本市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	104	104	180
	諏訪 E C 他 (諏訪市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	2,571	337	-	-	1,165	4,073	171
	横浜 E C (横浜市神奈川区)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	1,549	-	-	-	256	1,805	255
	湘南 E C (藤沢市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	249	-	-	-	168	418	174
	三島 E C (三島市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	90	90	179
静岡 E C (静岡市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	755	-	-	-	1,301	2,056	135	
浜松 E C (浜松市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	4,442	-	-	-	199	4,642	106	
岡崎 E C (岡崎市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	981	-	-	-	87	1,068	121	
豊田 E C (豊田市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	85	85	251	
名古屋南 E C (名古屋港区)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	575	-	-	-	20,597	21,173	211	

内容	事業所名 (所在地)	事業の種類	投 下 資 本								従業員数
			土 地		建 物	構 築 物	機 械 車 両	機 器 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	計	
			面 積	積 金 額							
㎡	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	人		
事 務 所 設 備	岐 阜 E C (各務原市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	117	117	112
	金 沢 E C (金沢市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	83	83	64
	三 重 E C (津市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	83	83	94
	滋 賀 E C (守山市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	402	-	-	-	132	534	130
	大 阪 E C 他 (大阪市北区)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	1,553	895	-	-	1,396	3,845	151
	大 阪 東 E C (守口市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	174	174	179
	京 都 E C (京都市下京区)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	2,134	-	-	-	1,026	3,160	253
	広 島 E C (広島市南区)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	166	166	38
	福 岡 E C (福岡市博多区)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	3,554	-	-	-	1,000	4,554	66
	鹿 児 島 E C 熊本分室 (熊本市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	83	83	-
	鹿 児 島 E C (国分市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	1,247	-	-	-	-	1,247	99
	日 進 E O C (日進市)	エンジニアリング アウトソーシング	14,834	1,009,718	675,063	112,067	-	-	902	1,797,752	33
	神戸テクノセンター-社員寮 (神戸市垂水区)	エンジニアリング アウトソーシング	2,000	323,762	553,274	14,072	3,277	-	3,307	897,695	-
	厚木テクノセンター-社員寮 (厚木市)	エンジニアリング アウトソーシング	2,334	331,556	1,007,269	11,958	7,638	-	3,617	1,362,040	-
	児 玉 寮 (名古屋市西区)	エンジニアリング アウトソーシング	638	85,483	-	-	-	-	-	85,483	-
	浜 名 湖 荘 (引佐郡三ヶ日町)	エンジニアリング アウトソーシング	1,015	37,086	80,346	1,796	-	-	61	119,290	-
	軽井沢研修センター (北佐久郡軽井沢町)	エンジニアリング アウトソーシング	7,272	488,767	323,117	14,724	-	-	15,917	842,527	-
そ の 他	エンジニアリング アウトソーシング	6,287	314,025	17,260	-	-	169	155,735	487,190	-	
計		48,390	4,759,371	13,061,242	230,591	35,696	169	3,277,535	21,364,608	5,928	

(2) 子会社

内容	事業所名 (所在地)	事業の種類	投 下 資 本								従業員数
			土 地		建 物	構 築 物	機 械 車 両	機 器 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	計	
			面 積	積 金 額							
㎡	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	人		
事 務 所 設 備	株式会社ジャパン アウトソーシング (東京都中央区)	エンジニアリング アウトソーシング	11	74	11,107	-	-	-	47,653	58,836	(62) 945
	株式会社 ジャパンキャスト (東京都中央区)	そ の 他 の アウトソーシング	-	-	4,046	-	-	-	859	4,905	(643) 32
	株式会社 スリーディーテック (東京都中央区)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	-	-	16
	株式会社メイサービス (東京都港区)	そ の 他 の アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	387	387	24
	計		11	74	15,154	-	-	-	48,900	64,129	(705) 1,017

- (注) 1. 投下資本の金額は、帳簿価額であります。  
2. 営業所の呼称をエンジニアリングセンター(略称: E C)としております。また、E O Cとはエンジニアリングアウトソーシングセンターをあらわしております。  
3. 建物の金額には、賃借した建物の造作も含めております。  
4. 従業員数は、各事務所ごとの在籍人員数に出勤者29名、嘱託69名、役員20名を含んだ人数を記載しております。また、( )内に臨時雇用者数の年間平均人員を外数にて記載しております。  
5. リース契約による賃借設備の主なものは、次のとおりであります。
- | 設 備 名       | 数   | 主 な リ ー ス 期 間 | 年 間 リ ー ス 料 | リ ー ス 契 約 残 高 | 備 考       |
|-------------|-----|---------------|-------------|---------------|-----------|
| CAD/CAM専用機器 | 15台 | 5年            | 15,319千円    | 11,930千円      | 所有権移転外    |
| 情報処理関連機器    | 1   | 5             | 432         | 432           | ファイナンスリース |
6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、重要な設備計画の策定に当っては提出会社との協議により調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
東京本社 (東京都港区)	エンジニアリング アウトソーシング	グループ統合情報システム	1,454,778千円	637,103千円	自己資金	平成12.4	平成15.3	該当はありません。

#### (2) 重要な改修

現在のところ、重要な設備の改修は計画されていません。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普 通 株 式	147,883,500
計	147,883,500

(注) 定款記載の「会社が発行する株式の総数」は150,000,000株となっておりますが、当期末までに資本準備金により株式2,116,500株を消却しております。

##### 発行済株式

種 類	事業年度末 現在発行数(株)	提出日 現在発行数(株)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
	(平成14年3月31日)	(平成14年6月26日)		
普 通 株 式	38,048,773	38,050,207	東京証券取引所 (市場第一部)  名古屋証券取引所 (市場第一部)	-
計	38,048,773	38,050,207	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成14年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 新株予約権等の状況

新株予約権、新株予約権付社債及びその他提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	-
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	-
新株予約権の行使期間	-	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	-
新株予約権の行使の条件	-	-
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

##### 第1回無担保転換社債(平成7年3月15日発行)

銘 柄 ( 発 行 日 )	平成14年3月31日現在			平成14年5月31日現在		
	転換社債の残高 (千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の残高 (千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第 一 回 無 担 保 転 換 社 債 (平成7年3月15日)	33,000	1,394	697	31,000	1,394	697



(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)	摘 要
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日	405,989	40,040,467	282,974	16,723,396	282,974	16,558,271	第一回無担保転換社債の株式転換 転換価格 1,394 円 資本組入額 697 円
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	43,031	40,083,498	29,992	16,753,389	29,992	16,588,264	第一回無担保転換社債の株式転換 転換価格 1,394 円 資本組入額 697 円
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	75,321	40,158,819	52,498	16,805,887	52,498	16,640,762	第一回無担保転換社債の株式転換 転換価格 1,394 円 資本組入額 697 円
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	6,454	40,165,273	4,498	16,810,386	4,498	16,645,261	第一回無担保転換社債の株式転換 転換価格 1,394 円 資本組入額 697 円
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	2,116,500	38,048,773	-	16,810,386	7,999,797	8,645,464	「株式の消却の手続に関する商法の特例に 関する法律」第3条の2の規定に基づく資本 準備金による株式の消却

(注) 平成14年4月1日から平成14年5月31日までの間に、転換社債の転換により、発行済株式総数が1,434株、資本金及び資本準備金がそれぞれ999千円増加しております。

## (4) 所有者別状況

(平成14年3月31日現在)

区 分	株 式 の 状 況 ( 1 単 元 の 株 式 数 100 株 )							単 元 未 満 株 式 の 状 況 ( 株 )
	政 府 及 び 地 方 公 共 団 体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外 国 法 人 等 ( うち 個 人 )	個 人 そ の 他	計	
株 主 数 ( 人 )	-	81	22	117	212 ( 5 )	5,406	5,838	-
所 有 株 式 数 ( 単 元 )	-	206,521	1,757	7,674	124,609 ( 14 )	39,339	379,900	58,773
割合 ( % )	-	54.37	0.46	2.02	32.80 ( 0.00 )	10.35	100.00	-

(注) 1. 自己株式490,930株(うちストックオプション制度に係るもの477,100株)は、「個人その他」に4,909単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。

なお、自己株式490,930株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は490,730株であります。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が23単元含まれております。

## (5) 大株主の状況

(平成14年3月31日現在)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数 ( 千 株 )	発 行 済 株 式 総 数 に 対 す る 所 有 株 式 数 の 割 合 ( % )
三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社 信 託 口	東 京 都 千 代 田 区 永 田 町 二 丁 目 11 番 1 号	2,602	6.84
日 本 ト ラ ス テ ィ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 信 託 口	東 京 都 中 央 区 晴 海 一 丁 目 8 番 11 号	2,044	5.37
ス テ ー ト ス ト リ ー ト バ ン ク ア ン ド ト ラ ス ト カ ン パ ニ ー ( 常 任 代 理 人 株 式 会 社 富 士 銀 行 兜 町 カ ス ト デ ィ 業 務 室 )	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. ( 東 京 都 中 央 区 日 本 橋 兜 町 6 番 7 号 )	1,856	4.87
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	東 京 都 千 代 田 区 有 楽 町 一 丁 目 2 番 2 号	1,664	4.37
ユ ー エ フ ジ ェ イ 信 託 銀 行 株 式 会 社 信 託 勘 定 A 口	東 京 都 千 代 田 区 丸 の 内 一 丁 目 4 番 3 号	1,572	4.13
明 治 生 命 保 険 相 互 会 社	東 京 都 千 代 田 区 丸 の 内 二 丁 目 1 番 1 号	1,020	2.68
ザ チ ェ ー ス マ ン ハ ッ タ ン バ ン ク エ ヌ エ イ ロ ン ド ン ( 常 任 代 理 人 株 式 会 社 富 士 銀 行 兜 町 カ ス ト デ ィ 業 務 室 )	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND ( 東 京 都 中 央 区 日 本 橋 兜 町 6 番 7 号 )	905	2.38
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社 ( 常 任 代 理 人 日 本 ト ラ ス テ ィ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 )	東 京 都 中 央 区 築 地 七 丁 目 18 番 24 号 ( 東 京 都 中 央 区 晴 海 一 丁 目 8 番 11 号 )	900	2.36
ザ チ ェ ー ス マ ン ハ ッ タ ン バ ン ク エ ヌ エ イ ロ ン ド ン ( 常 任 代 理 人 株 式 会 社 富 士 銀 行 兜 町 カ ス ト デ ィ 業 務 室 )	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND ( 東 京 都 中 央 区 日 本 橋 兜 町 6 番 7 号 )	888	2.33
資 産 管 理 サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 信 託 A 口	東 京 都 中 央 区 晴 海 一 丁 目 8 番 12 号	786	2.06
計	-	14,241	37.42

(注) 1. 東洋信託銀行株式会社は、平成14年1月15日付で社名変更をし、ユーエフジェイ信託銀行株式会社となっております。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社は、みずほフィナンシャルグループのみずほ信託銀行株式会社と、朝日生命保険相互会社、第一生命保険相互会社、富国生命保険相互会社、安田生命保険相互会社の生命保険会社4社とが、みずほフィナンシャルグループの3行(株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行及び株式会社日本興業銀行)並びにみずほ信託銀行株式会社と朝日生命保険相互会社、第一生命保険相互会社、富国生命保険相互会社、安田生命保険相互会社の生命保険会社4社のマスタートラストを含む資産管理業務の分野において共同事業を展開するために、平成13年1月付で共同設立した信託銀行であります。

マスタートラスト業務は平成13年2月より順次開始し、資産管理業務は平成14年度中を目処に業容拡大が図られております。

(6) 議決権の状況

発行済株式

(平成14年3月31日現在)

区 分	株 式 数 ( 株 )	議 決 権 の 数 ( 個 )	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 490,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,499,300	374,968	同上
単元未満株式	普通株式 58,773	-	同上
発行済株式総数	38,048,773	-	-
総株主の議決権	-	374,968	-

(注)1. 完全議決権株式(自己株式等)の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 完全議決権株式(その他)の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,300株、及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式200株が含まれております。

3. 単元未満株式の株式数の欄には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

自己株式等

(平成14年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社メイテック	名古屋市西区康生通二丁目20番地1	490,700	-	490,700	1.28
計	-	490,700	-	490,700	1.28

(注)株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株(議決権の株2個)あります。

なお、当該株式数は発行済株式の完全議決権株式(その他)の欄の普通株式に含めております。

## (7) ストックオプション制度の内容

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき自己株式を買い付ける方法、及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成10年6月26日第25回定時株主総会において決議されたもの

旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成10年6月26日第25回定時株主総会終結時に在任する取締役全員及び平成10年6月26日に在籍する当社部長職以上の従業員に対して付与することを、平成10年6月26日の第25回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成10年6月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 11名 当社部長職以上の従業員 44名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	当社取締役 77,500株を上限とする。 （1人5千株から20千株までの範囲） 当社部長職以上の従業員 44,000株を上限とする。 （1人一律1千株）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,530円（注）
新株予約権の行使期間	平成12年6月27日～平成20年6月26日
新株予約権の行使の条件	本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れは認めない。

(注) 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成11年6月29日第26回定時株主総会において決議されたもの

旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成11年6月29日第26回定時株主総会終結時に在任する取締役全員及び平成11年6月29日に在籍する当社部長職以上の従業員に対して付与することを、平成11年6月29日の第26回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成11年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 9名 当社部長職以上の従業員 46名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	当社取締役 72,500株を上限とする。 （1人5千株から20千株までの範囲） 当社部長職以上の従業員 46,000株を上限とする。 （1人一律1千株）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,997円（注）
新株予約権の行使期間	平成13年6月30日～平成21年6月29日
新株予約権の行使の条件	本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れは認めない。

(注) 権利を付与する日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

また、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成12年6月29日第27回定時株主総会において決議されたもの

旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成12年6月29日第27回定時株主総会終結時に在任する取締役全員及び平成12年5月1日に在籍する当社部長代理職以上の従業員に対して付与することを、平成12年6月29日の第27回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 9名 当社部長代理職以上の従業員 71名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	当社取締役 70,000株を上限とする。 （1人5千株から20千株までの範囲） 当社部長代理職以上の従業員 71,000株を上限とする。 （1人一律1千株）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	4,280円（注）
新株予約権の行使期間	平成14年6月30日～平成22年6月29日
新株予約権の行使の条件	本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付と契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れは認めない。

（注）権利を付与する日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

平成13年6月26日第28回定時株主総会において決議されたもの

旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成13年6月26日第28回定時株主総会終結時に在任する取締役全員及び平成13年6月26日に在籍する当社部長代理職以上の従業員に対して付与することを、平成13年6月26日の第28回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 7名 当社部長代理職以上の従業員 79名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	当社取締役 60,000株を上限とする。 （1人5千株から20千株までの範囲） 当社部長代理職以上の従業員 79,000株を上限とする。 （1人一律1千株）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	4,280円（注）
新株予約権の行使期間	平成15年6月27日～平成23年6月26日
新株予約権の行使の条件	本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付と契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れは認めない。

（注）権利を付与する日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

平成14年6月25日第29回定時株主総会において決議されたもの

商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月25日第29回定時株主総会終結時に在任する当社取締役及び当社子会社の取締役、平成14年6月25日に在籍する当社及び当社子会社の部長代理職以上の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月25日の第29回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 7名 当社子会社の取締役、当社及び当社子会社の部長代理職以上の従業員 115名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	136,000株を上限とする。（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）2、3
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から平成24年6月25日まで
新株予約権の行使の条件	（注）4、5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。

- （注）1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下、付与株式数という）は100株とする。ただし、新株予約権の発行日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \frac{\text{調整前付与株式数}}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下、行使価額という）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値を下回る場合は、当該終値をもって行使価額とする。

3. 新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、その効果の発現の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第79条）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込価額または処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

4. 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。
5. 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。
- その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。

## 2. 自己株式の取得等の状況

〔取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況〕

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

#### 株式の種類 普通株式

#### イ. 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

平成14年6月25日現在

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)	摘 要
定時株主総会での決議状況(平成13年6月26日決議)	139,000	695,000,000	(注)
前決議期間における取得自己株式	139,000	568,189,861	
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	126,810,139	
未行使割合(%)	-	18.2	

- 注) 1. 前定時総会において、自己株式の取得に関し、株式の種類、総数及び価額の総額のほか、「株式譲渡請求権付与契約」に基づき譲渡を行う旨、譲渡を受ける者の氏名、株式の譲渡価額、権利行使期間、権利行使の条件につき決議いたしました。その内容は、概ね前記1. 株式等の状況の(7)ストックオプション制度の内容に記載のとおりであります。
2. 授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、0.34%であります。ただし、前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数には、平成13年6月1日から前定時株主総会日までの転換社債の転換の行使によるものは含まれておりません。
3. 当該株式の譲渡は、取締役および従業員の意欲や士気を高め、当社業績の向上を図ることを目的とするものであります。

#### ロ. 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成14年6月25日現在

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)	摘 要
定時株主総会での決議状況(年月日決議)	-	-	-
取締役会での決議状況	利益による消却 (年月日決議)	-	(注)1
	資本準備金による消却 (平成13年6月26日決議)	2,200,000	8,000,000,000 (注)2
	再評価差額金による消却 (年月日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	2,116,500	7,999,797,000	-
残存授權株式等の総数及び価額の総額	83,500	203,000	-
未行使割合(%)	3.7	0.0	-

- 注) 1. 前定時総会において、「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条の規定に基づき、平成13年7月1日後、取締役会の決議をもって、3,700,000株を限度として、利益による消却のための自己株式を取得することができる旨を定めております。
- なお、本定款の定めにより自己株式を取得できるのは「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年 法律第79号) 附則第3条に基づき、当定時株主総会の終結の日までであります。
2. 前定時総会において、「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条の2の規定に基づき、平成13年7月1日後、取締役会の決議をもって、2,200,000株、取得価額の総額8,000,000,000円を限度として資本準備金による消却のための自己株式を取得することができる旨を定めております。
- なお、本定款の定めにより自己株式を取得できるのは「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年 法律第79号) 附則第3条に基づき、当定時株主総会の終結の日までであります。

#### ハ. 取得自己株式の処理状況

平成14年6月25日現在

区 分	譲渡株式数又は消却株式数(株)	処分価額の総額(円)	所有自己株式数(株)	摘 要
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	-	-	139,000	-
利益による消却のための取得自己株式	-	-	-	-
資本準備金による消却のための取得自己株式	2,116,500	7,999,797,000	-	-
再評価差額金による消却のための取得自己株式	-	-	-	-
計	-	-	139,000	-

〔定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況〕

（２） 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成14年6月25日現在

区 分	株 式 の 種 類	株 式 数 （ 株 ）	価 額 の 総 額 （ 円 ）	摘 要
自己株式取得に係る決議	普 通 株 式	1,083,400	3,375,000,000	（注）
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-	-
計	-	1,083,400	3,375,000,000	-

注) 1. 資本効率の向上を目的とした株式の消却、およびストックオプションとして発行する新株予約権の行使に備えるため、商法第210条の規定に基づき自己株式を取得するものであります。

2. 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は2.8%であります。

なお、当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数には、平成14年6月1日から当定時株主総会の終結した日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

〔資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況〕

該当事項はありません。



### 3. 配当政策

当社は、利益配分につきまして、その決定を最重要政策のひとつと認識しており、成長性の確保と収益力の一層の向上をはかり、業績に基づいた成果の配分を行い株主に報いることを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき中間配当金においては1株につき普通配当金19円を実施し、期末配当金においては1株につき普通配当金23円50銭を実施いたしました。この結果、当期は配当性向33.3%、株主資本当期純利益率10.4%、株主資本配当率3.7%となりました。

なお、当期より配当性向を連結当期純利益の30%以上とすることを定めております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化をはかるだけでなく、積極的に事業拡大をはかり、事業の付加価値を高めていくための投資に活用し、さらなる利益追求によって、株主の期待に応えていく所存であります。

第29期の中間配当については、平成13年10月24日開催の取締役会において決議しております。

### 4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別 最高・最低株価	回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	
	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	
	最高(円)	4,300	5,700	4,420	5,330	4,800	
	最低(円)	2,410	2,110	2,480	2,710	2,685	
最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月別	平成13年10月	平成13年11月	平成13年12月	平成14年1月	平成14年2月	平成14年3月
	最高(円)	3,440	3,700	3,590	3,480	3,300	4,030
	最低(円)	2,985	3,160	3,120	2,960	2,685	3,120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、最近5年間の事業年度別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部に  
おけるものであります。

## 5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	西本 甲 介 (昭和33年3月1日生)	昭和56年 4月 カネボウ化粧品株式会社入社 昭和59年 9月 当社入社 平成7年 4月 人事部長 平成7年 6月 取締役就任 人事部長 平成8年 4月 取締役 人事部長兼経理部長、株式会社メイテックインテリジェントテクノロジー代表取締役社長 平成8年 7月 専務取締役就任 人事部長兼経理部長 平成8年 9月 専務取締役 本社部門管掌、経理部長 平成9年 3月 専務取締役 本社部門管掌 平成10年 4月 専務取締役 本社部門管掌、MEITEC AMERICA INCORPORATED最高経営責任者兼会長 平成11年 4月 専務取締役 本社部門管掌、広報部、人事部、財務部、経理部、監査室担当、MEITEC AMERICA INCORPORATED最高経営責任者兼会長 平成11年 11月 代表取締役社長就任(現任) 事業部門管掌 平成12年 2月 代表取締役社長 事業部門管掌、株式会社ジャパンキャスト代表取締役会長(現任) 平成12年 4月 代表取締役社長 事業部門管掌、株式会社ジャパンキャスト代表取締役会長、株式会社ジャパンアウトソーシング代表取締役会長(現任) 平成12年 12月 代表取締役社長 事業部門管掌、株式会社ジャパンキャスト代表取締役会長、株式会社ジャパンアウトソーシング代表取締役会長、株式会社スリーディーテック代表取締役社長(現任) 平成14年 4月 代表取締役社長 経営全般・事業部門・カスタマーリレーションセンター・事業開発部・社長室担当(現任)、株式会社ジャパンキャスト代表取締役会長、株式会社ジャパンアウトソーシング代表取締役会長、株式会社スリーディーテック代表取締役社長	百株 120
専務取締役	上坂 裕 (昭和23年1月4日生)	昭和45年 3月 愛知紡績株式会社入社 昭和59年 1月 当社入社 平成7年 4月 人材開発センター長 平成7年 6月 取締役就任 人材開発センター長 平成8年 7月 常務取締役就任 総務部長兼人材開発センター長 平成8年 11月 常務取締役 事業部門管掌、総務部担当 平成9年 9月 常務取締役 総務部、法務部担当 平成10年 6月 常務取締役 事業支援部門管掌、総務部、法務部、人材開発センター、研究開発センター担当兼総務部長 平成10年 11月 常務取締役 事業支援部門管掌、総務部、人材開発センター、教育センター、研究開発センター、テクノ管理センター、エンジニアリングアウトソーシングセンター担当兼総務部長 平成11年 4月 常務取締役 事業支援部門管掌、総務部、人材開発センター担当兼総務部長 平成11年 11月 専務取締役就任(現任) 本社部門管掌 平成14年 4月 専務取締役 総務部・人事部・監査室・キャリアサポートセンター・テクノセンター・軽井沢研修センター担当(現任)	48
常務取締役	高橋 徹 (昭和24年1月10日生)	昭和50年 9月 第一通信工業株式会社入社 昭和54年 3月 当社入社 平成7年 9月 人材開発センター研修推進グループ長 平成8年 6月 取締役就任 教育推進センター長兼研究開発センター長 平成10年 6月 取締役 教育センター長 平成10年 11月 取締役 人事部付、MEITEC AMERICA INCORPORATED最高執行責任者兼社長 平成11年 4月 取締役 教育センター、研究開発センター、テクノ管理センター、エンジニアリングアウトソーシングセンター担当兼教育センター長、厚木テクノ管理センター長、MEITEC AMERICA INCORPORATED最高執行責任者兼社長 平成11年 6月 常務取締役就任(現任) 教育及び技術部門管掌、MEITEC AMERICA INCORPORATED最高執行責任者兼社長 平成11年 11月 常務取締役 事業支援部門管掌 平成12年 11月 常務取締役 事業支援部門管掌 技術情報部、教育センター、EO推進センター、人材開発センター、テクノセンター担当兼教育センター長、人材開発センター長 平成14年 4月 常務取締役 最高技術責任者、技術情報部担当(現任)	29

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (システム開発部長)	矢守 隆 志 (昭和33年10月4日生)	昭和57年 4月 日本電気情報サービス株式会社入社 平成 元年 4月 株式会社メイテックインテリジェントテクノロジー入社 平成 6年 1月 当社入社 平成 8年 9月 理事東京オープンシステムセンター長 平成 9年 6月 取締役就任 システム事業、ネットワーキングセンター担当兼東京オープンシステムセンター長 平成10年 1月 取締役 システム事業、ネットワーキングセンター担当兼システム事業統括 平成10年 9月 取締役 システム事業、システム部担当兼システム事業統括 平成11年 4月 取締役 社長室、システム事業、システム部担当兼社長室長、システム事業統括 平成11年 6月 常務取締役就任(現任) 営業部門副管掌及び情報部門管掌兼社長室長 平成11年11月 常務取締役 情報部門管掌 平成12年 6月 常務取締役 情報部門管掌 システム開発部、システム部担当兼システム開発部長 平成14年 4月 常務取締役 システム開発部・システム部担当(現任)	百株 34
取締役 (経営企画部長) (財務部長)	高峰 由 則 (昭和23年9月17日生)	昭和45年 4月 岡本工業株式会社入社 昭和57年 4月 当社入社 平成 6年 9月 事業推進部長 平成 7年 6月 取締役就任(現任) 事業推進部長 平成 7年11月 取締役 ネットワーキングセンター長 平成 8年 9月 取締役 経営企画部長兼ネットワーキングセンター担当 平成 9年 6月 取締役 経営企画部担当兼経営企画部長 平成10年11月 取締役 経営企画部、営業企画部担当兼経営企画部長、営業企画部長 平成11年 2月 取締役 企画部担当兼企画部長 平成11年11月 取締役 企画部、経理部担当兼企画部長 平成12年 1月 取締役 経営企画部、経理部担当兼経営企画部長 平成13年11月 取締役 経営企画部・経理部・財務部担当(現任)	43
取締役 (ECサポートセンター長) (ISO推進室長)	寺尾 豊 喜 (昭和25年3月7日生)	昭和43年 4月 仁丹テルモ株式会社入社 昭和46年10月 静岡アスター株式会社入社 昭和56年 7月 当社入社 平成 6年 9月 中部事業部浜松営業所長 平成 7年 6月 取締役就任(現任) 東日本営業担当兼浜松営業所長 平成 7年11月 取締役 営業企画部長 平成 8年 4月 取締役 東日本営業担当兼東京エンジニアリングセンター長 平成10年 6月 取締役 東日本(神奈川・甲信・静岡)エリア担当兼東日本(神奈川・甲信・静岡)エリア統括 平成11年 2月 取締役 エリア担当兼東日本(神奈川・甲信・静岡)エリア統括 平成11年11月 取締役 西日本エリア統括 平成12年 1月 取締役 ECサポート部担当兼ECサポート部長(現任) 平成12年11月 取締役 ECサポート部、ISO推進室担当兼ECサポート部長、ISO推進室長(現任) 平成14年 2月 取締役 副事業部門管掌、ECサポート部、ISO推進室担当 平成14年 4月 取締役 事業部門(副)・ECサポートセンター・ISO推進室担当(現任)	43
取締役	福田 完 次 (昭和34年7月28日生)	昭和57年 8月 株式会社織部入社 株式会社マル江入社 平成 2年 1月 当社入社 平成 8年 4月 営業企画部長 平成 8年 6月 取締役就任(現任) 営業企画部担当兼営業企画部長 平成 8年 9月 取締役 営業企画部、社長室担当兼営業企画部長、社長室長 平成 9年 4月 取締役 営業企画部担当兼営業企画部長 平成 9年 9月 取締役 東日本営業副担当兼東京エンジニアリングセンター長 平成10年 4月 取締役 京阪神エリア担当兼京阪神エリア統括 平成11年 2月 取締役 営業推進部、社長室担当兼営業推進部長、社長室長 平成11年 4月 取締役 営業開発部担当兼営業開発部長 平成11年11月 取締役 東日本エリア統括 平成12年 1月 取締役 営業企画部担当兼営業企画部長 平成14年 2月 取締役 グローバルアライアンスプロジェクト担当 平成14年 4月 取締役 グローバルアライアンスプロジェクト・人材開発センター担当(現任)	37

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
監査役 (常勤)	七種年男 (昭和24年7月27日生)	昭和43年4月 新興機械株式会社入社 昭和49年10月 郷鉄工所入社 昭和52年4月 大東乳業株式会社入社 昭和53年3月 当社入社 平成7年8月 メイテック労働組合執行委員長 平成12年5月 人事部付 平成12年6月 常勤監査役就任(現任)	百株 13
監査役 (非常勤)	斎藤雅俊 (昭和26年3月6日生)	昭和51年8月 公認会計士辻会計事務所入所 昭和55年6月 税理士登録 平成7年9月 公認会計士辻会計事務所副所長 平成7年9月 株式会社真和ビジネスコンサルティング代表取締役(現任) 平成9年6月 監査役就任(現任)	23
監査役 (非常勤)	眞水 潔 (昭和20年12月21日生)	昭和43年4月 日本経済新聞社入社 昭和58年3月 日経マクロウヒル社出向 平成4年3月 日経BP社出向 平成9年3月 日経BPクリエイティブ取締役 平成10年3月 日経BPクリエイティブ常務取締役 平成12年3月 日経BPクリエイティブ代表取締役社長(現任) 平成13年6月 監査役就任(現任)	2
計	10名	-	392

(注) 監査役斎藤雅俊及び眞水潔は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## **第5 経理の状況**

### **1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について**

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### **2. 監査証明について**

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

# 監査報告書

平成13年6月26日

株式会社メイテック

代表取締役社長 西本甲介 殿

## 監査法人 トーマツ

代 表 社 員	公認会計士	加藤 明 司	印
代 表 社 員	公認会計士	市川 武 雄	印
関 与 社 員	公認会計士	蛭原 新 治	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社メイテック及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

# 監査報告書

平成14年6月25日

株式会社メイテック

代表取締役社長 西本甲介 殿

## 監査法人 トーマツ

代 表 社 員	公認会計士	加藤 明 司	印
代 表 社 員	公認会計士	市川 武 雄	印
関 与 社 員	公認会計士	蛭原 新 治	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社メイテック及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 1. 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%				%
・ 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	23,285,158				16,059,932	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 (注5)	11,393,327				10,319,357	
3. 有 価 証 券	398,764				2,446,087	
4. た な 卸 資 産	136,666				151,779	
5. 繰 延 税 金 資 産	1,591,696				1,455,798	
6. そ の 他	848,433				810,111	
7. 貸 倒 引 当 金	38,609				26,268	
流 動 資 産 合 計		37,615,439	53.9		31,216,798	50.4
・ 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 (注2)						
1. 建 物 及 び 構 築 物 (注3)	14,200,544				13,306,988	
2. 工 具 器 具 備 品	3,642,786				3,326,436	
3. 土 地 (注3、4)	5,550,989				4,759,446	
4. そ の 他	41,906				35,866	
有 形 固 定 資 産 合 計	23,436,226		(33.6)		21,428,738	(34.6)
(2) 無 形 固 定 資 産	430,154		(0.6)		770,286	(1.3)
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券 (注1)	2,377,551				2,243,443	
2. 繰 延 税 金 資 産	2,373,631				2,866,988	
3. 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産 (注4)	1,628,516				1,463,652	
4. そ の 他	1,932,041				1,951,736	
5. 貸 倒 引 当 金	15,227				14,561	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	8,296,513		(11.9)		8,511,257	(13.7)
固 定 資 産 合 計		32,162,895	46.1		30,710,281	49.6
資 産 合 計		69,778,334	100.0		61,927,080	100.0



(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
・ 流 動 負 債					
1. 買 掛 金	66,175		4,867		
2. 短 期 借 入 金 (注3)	910,000		798,000		
3. 1 年 内 返 済 長 期 借 入 金	247,200		45,600		
4. 未 払 費 用	6,285,693		6,285,920		
5. 未 払 法 人 税 等	4,216,204		1,523,197		
6. 未 払 消 費 税 等	963,679		728,060		
7. 不 動 産 売 却 損 失 引 当 金	365,880		20,036		
8. そ の 他	953,296		969,599		
流 動 負 債 合 計		14,008,129	20.1	10,375,281	16.7
・ 固 定 負 債					
1. 転 換 社 債	33,000		33,000		
2. 長 期 借 入 金	45,600		-		
3. 退 職 給 付 引 当 金	4,849,376		5,911,994		
4. 役 員 退 職 引 当 金	162,868		-		
5. 訴 訟 引 当 金	463,228		293,191		
6. そ の 他	379,774		379,774		
固 定 負 債 合 計		5,933,847	8.5	6,617,959	10.7
負 債 合 計		19,941,976	28.6	16,993,241	27.4
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分		72,037	0.1	57,129	0.1
( 資 本 の 部 )					
・ 資 本 金		16,810,386	24.1	16,810,386	27.2
・ 資 本 準 備 金		16,645,261	23.8	8,645,464	14.0
・ 再 評 価 差 額 金 (注4)		2,248,904	3.2	2,021,234	3.3
・ 連 結 剰 余 金		20,195,475	28.9	23,662,129	38.2
・ その他有価証券評価差額金		270,692	0.3	289,999	0.5
・ 自 己 株 式		1,367,206	1.9	1,930,036	3.1
資 本 合 計		49,764,320	71.3	44,876,710	72.5
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		69,778,334	100.0	61,927,080	100.0

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
. 売 上 高	64,072,728	100.0	64,997,764	100.0
. 売 上 原 価	43,991,499	68.7	46,411,632	71.4
. 売 上 総 利 益	20,081,229	31.3	18,586,131	28.6
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (注1)	8,782,310	13.7	8,392,907	12.9
. 営 業 利 益	11,298,918	17.6	10,193,224	15.7
. 営 業 外 収 益				
1. 受 取 利 息	32,412		23,230	
2. 受 取 配 当 金	15,562		7,140	
3. 信 託 収 益 分 配 金	8,388		-	
4. 賃 貸 収 入	28,405		15,301	
5. 消 費 税 差 益	32,645		109,021	
6. 雑 益	16,926	0.2	29,646	0.3
. 営 業 外 費 用				
1. 支 払 利 息	24,821		11,978	
2. 有 価 証 券 売 却 損	-		18,580	
3. 投 資 事 業 組 合 運 用 損	7,912		24,210	
4. 雑 損	1,708	0.1	1,201	0.1
. 経 常 利 益	11,398,816	17.7	10,321,594	15.9
. 特 別 利 益				
1. 固 定 資 産 売 却 益 (注2)	6,747		13,724	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	176,349		19,204	
3. 投 資 有 価 証 券 清 算 益	-		2,755	
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		13,006	
5. 役 員 退 職 引 当 金 戻 入 益	-	0.3	102,254	0.2
. 特 別 損 失				
1. 固 定 資 産 売 却 損 (注3)	68,355		62,049	
2. 固 定 資 産 除 却 損 (注4)	55,681		147,335	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	15,793		469,871	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		36,275	
5. 会 員 権 評 価 損	79,935		38,300	
6. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	1,962,228		-	
7. 不 動 産 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	365,880		20,036	
8. 訴 訟 引 当 金 繰 入 額	321,295	4.5	78,371	1.3
. 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	8,712,742	13.5	9,620,300	14.8
. 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,932,064		4,504,786	
. 法 人 税 等 調 整 額	2,143,609	5.9	178,611	6.7
. 少 数 株 主 損 失	7,962	0.0	14,908	0.0
. 当 期 純 利 益	4,932,248	7.6	5,309,034	8.1
. 連 結 剰 余 金 期 首 残 高				
. 連 結 剰 余 金 期 首 残 高	16,557,320	16,557,320	20,195,475	20,195,475
. 連 結 剰 余 金 減 少 高				
. 配 当 金	1,235,594		1,522,445	
. 役 員 賞 与	58,500		92,265	
. 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	1,294,094	227,669	1,842,380
XI. 連 結 剰 余 金 期 末 残 高	20,195,475		23,662,129	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
		金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益		8,712,742	9,620,300
減価償却費		1,295,555	1,154,921
投資有価証券評価損		-	36,275
会員権評価損		79,935	38,300
退職給付引当金の増加額		2,535,813	1,062,618
役員退職引当金の増減額(減少：)		24,291	162,868
不動産売却損失引当金の増加額		365,880	20,036
訴訟引当金の増減額(減少：)		321,295	170,037
貸倒引当金の減少額		19,543	13,006
受取利息及び受取配当金		47,975	30,370
信託収益分配金		8,388	-
支払利息		24,821	11,978
有価証券売却損		-	18,580
投資有価証券売却損益		160,556	450,667
投資有価証券清算益		-	2,755
固定資産売却損益		61,608	43,724
固定資産除却損		54,651	144,485
投資事業組合運用損		7,912	24,210
雑損		5,102	9,465
売上債権の増減額(増加：)		758,964	1,074,635
たな卸資産の増減額(増加：)		45,615	15,112
その他流動資産の増減額(増加：)		119,337	17,717
仕入債務の増減額(減少：)		8,340	61,307
未払消費税等の増減額(減少：)		365,815	235,618
未払費用の増加額		706,146	866
その他流動負債の増減額(減少：)		358,005	86,681
役員賞与の支払額		58,500	92,265
小計		13,790,063	12,839,829
利息及び配当金の受取額		47,979	28,098
信託収益分配金の受取額		8,388	-
和解による収入		14,000	-
利息の支払額		21,495	12,613
法人税等の支払額		2,605,924	7,197,792
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,233,010	5,657,521
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出		9,185,500	3,833,500
定期預金の払戻による収入		9,985,500	1,959,500
有価証券の取得による支出		697,641	1,644,093
有価証券の売却による収入		299,684	1,598,587
有形固定資産の取得による支出		180,192	104,371
有形固定資産の売却による収入		10,815	503,579
無形固定資産の取得による支出		105,968	295,799
投資有価証券の取得による支出		887,664	740,766
投資有価証券の売却による収入		812,444	425,963
子会社株式の取得による支出		-	85,500
投資その他の資産の取得による支出		554,482	346,960
投資その他の資産の売却による収入		173,072	267,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		329,933	2,295,785
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純減少額		288,000	112,000
長期借入による収入		200,000	-
長期借入金の返済による支出		876,600	247,200
社債の償還による支出		3	-
少数株主からの払込による収入		80,000	-
自己株式の取得による支出		626,553	574,438
自己株式の売却による収入		85,370	12,482
長期未払金の返済による支出		55,062	-
親会社による配当金の支払額		1,234,954	1,522,032
資本準備金による株式消却に伴う支出		-	7,999,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,715,802	10,442,984
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	18,580
・ 現金及び現金同等物の増加額		8,187,275	7,099,828
・ 現金及び現金同等物の期首残高		13,892,383	22,079,658
・ 現金及び現金同等物の期末残高 (注)1		22,079,658	14,979,829

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社(4社) 株式会社ジャパンアウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社スリーディーテック 株式会社メイサービス 株式会社スリーディーテックは、平成12年12月12日付にて新規設立をいたしました。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>(1)連結子会社(4社) 株式会社ジャパンアウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社スリーディーテック 株式会社メイサービス</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 株式会社アイエムエス 株式会社アイエムエスは平成13年12月27日付にて新たに株式を取得し子会社となりました。 (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年 無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、適用初年度である当連結会計年度に一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により当連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役等の退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>不動産売却損失引当金 財務体質強化のために売却契約を締結した不動産に関わる売却損失のうち、翌連結会計年度以降の損失発生見込額を引当計上しております。</p> <p>訴訟引当金 係争中の訴訟による支出に備えるため、判決の内容から見積った金額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>-</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により当連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 -</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の定時株主総会において、取締役の各期の業績に対する責任をより明確にするため、また、監査役の独立性と任期内における責任をより明確にするとともに、取締役についての取扱いと均衡を図るため、各々の退職慰労金は報酬に含まれるものとみなし、これを支給しない旨の定款変更(平成13年7月1日からその効力を生ずる)が決議された事に伴い、役員退職引当金の当期の計上を取り止めるとともに過年度引当金残高の取崩をしております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、役員退職引当金に係る繰入が販売費及び一般管理費において27,499千円減少し、戻入が特別利益において102,254千円増加しております。 これに伴い、営業利益及び経常利益は27,499千円増加し、税金等調整前当期純利益は129,754千円増加しております。</p> <p>不動産売却損失引当金 同左</p> <p>訴訟引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
3. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
4. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
	(連結損益及び剰余金結合計算書) 前連結会計年度まで区分掲記してありました営業外収益の信託収益分配金は、営業外収益の100分の10以下のため、営業外収益の受取利息に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の信託収益分配金は11,013千円であります。
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで区分掲記してありました営業活動によるキャッシュ・フローの信託収益分配金は、連結損益及び剰余金結合計算書の表示方法の変更を受けて、受取利息及び受取配当金に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の信託収益分配金は11,013千円であります。

追加情報

前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付に係る費用が売上原価と販売費及び一般管理費においては200,392千円、特別損失においては1,962,228千円増加し、総額2,162,621千円増加しております。これに伴い、経常利益は200,392千円、税金等調整前当期純利益は2,162,621千円減少しております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。	
(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益は9,969千円、税金等調整前当期純利益は249,269千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は1,089,226千円減少し、投資有価証券は1,089,226千円増加しております。	
(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																
注1. -	注1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 85,500																																																
注2. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 10,523,406	注2. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 11,252,090																																																
注3. 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">建</td> <td style="width: 15%;">物</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">349,587</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">488,767</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">838,354</td> </tr> <tr> <td colspan="4">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">240,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">240,000</td> </tr> </table>	建	物		349,587	土	地		488,767	計			838,354	上記に対する債務				短期借入金			240,000	計			240,000	注3. 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">建</td> <td style="width: 15%;">物</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">323,117</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">488,767</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">811,885</td> </tr> <tr> <td colspan="4">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">240,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">240,000</td> </tr> </table>	建	物		323,117	土	地		488,767	計			811,885	上記に対する債務				短期借入金			240,000	計			240,000
建	物		349,587																																														
土	地		488,767																																														
計			838,354																																														
上記に対する債務																																																	
短期借入金			240,000																																														
計			240,000																																														
建	物		323,117																																														
土	地		488,767																																														
計			811,885																																														
上記に対する債務																																																	
短期借入金			240,000																																														
計			240,000																																														
注4. 土地再評価 <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出してあります。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 406,550</p>	注4. 土地再評価 <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出してあります。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 764,343</p>																																																
注5. 連結会計年度末日満期手形 <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 543,884</p>	注5. 連結会計年度末日満期手形 <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 505,623</p>																																																

## (連結損益及び剰余金結合計算書関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 3,005,991 役員退職引当金繰入額 31,900 退職給付引当金繰入額 103,579 減価償却費 1,257,180 貸倒引当金繰入額 1,631	注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 3,153,674 退職給付引当金繰入額 143,731 減価償却費 1,107,651
注2. 固定資産売却益 会 員 権 6,747	注2. 固定資産売却益 土 地 13,724
注3. 固定資産売却損 工 具 器 具 備 品 3,781 会 員 権 64,573	注3. 固定資産売却損 建 物 及 び 構 築 物 28,142 工 具 器 具 備 品 69 附 帯 費 用 4,599 会 員 権 29,237
注4. 固定資産除却損 建 物 及 び 構 築 物 21,558 工 具 器 具 備 品 28,718 附 帯 費 用 1,030 ソ フ ト ウ ェ ア 4,374	注4. 固定資産除却損 建 物 及 び 構 築 物 76,866 工 具 器 具 備 品 62,211 附 帯 費 用 2,850 ソ フ ト ウ ェ ア 5,408

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) 現金及び預金勘定 23,285,158 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,205,500 現金及び現金同等物 22,079,658	注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) 現金及び預金勘定 16,059,932 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,079,500 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,999,397 現金及び現金同等物 14,979,829
注2. 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換 転換社債の転換による資本金の増加額 4,498 転換社債の転換による資本準備金の増加額 4,498 転換による転換社債の減少額 <u>8,996</u>	注2.



## (リース取引関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日				当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	工具器具備品	そ の 他	合 計	
取得価額相当額	195,748	12,924	208,672	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	159,652	6,821	166,473	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	36,096	6,103	42,199	期末残高相当額
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見られるため、支払利子込み法により算定しております。				同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	27,646			1年以内
1年超	14,553			1年超
計	42,199			計
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見られるため、支払利子込み法により算定しております。				同左
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	43,272			支払リース料
減価償却費相当額	43,272			減価償却費相当額
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料				未経過リース料
1年以内	1,104			1年以内
1年超	1,932			1年超
計	3,036			計
				計

(有価証券関係)  
前連結会計年度

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国 債 ・ 地 方 債 等	299,046	299,470	423
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	299,046	299,470	423
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国 債 ・ 地 方 債 等	99,718	99,670	48
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	99,718	99,670	48
合 計	398,764	399,140	375

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位：千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	355,900	405,157	49,256
債 券	-	-	-
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	355,900	405,157	49,256
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	1,191,600	942,331	249,269
債 券	-	-	-
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	1,100,569	833,871	266,697
小 計	2,292,170	1,776,203	515,967
合 計	2,648,070	2,181,360	466,710

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位：千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
812,444	176,349	15,793

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	
そ の 他 有 価 証 券	196,191	
非上場株式(店頭売買株式を除く)		

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

(単位：千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国 債 ・ 地 方 債 等	398,764	-	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
投 資 信 託	-	360,616	38,650	434,605
合 計	398,764	360,616	38,650	434,605

当連結会計年度

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	45,100	45,108	7
そ の 他	1,999,397	1,999,922	524
小 計	2,044,497	2,045,030	532
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	201,738	199,930	1,808
そ の 他	-	-	-
小 計	201,738	199,930	1,808
合 計	2,246,236	2,244,960	1,276

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式 債 券	253,736	283,140	29,404
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	300,000	301,490	1,490
小 計	553,736	584,630	30,894
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式 債 券	401,283	305,015	96,268
国 債 ・ 地 方 債 等	100,208	100,100	108
社 債	515,185	494,400	20,785
そ の 他	-	-	-
そ の 他	1,100,569	672,086	428,483
小 計	2,117,246	1,571,601	545,645
合 計	2,670,983	2,156,231	514,751

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
425,963	19,204	469,871

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	
そ の 他 有 価 証 券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	287,062	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国 債 ・ 地 方 債 等	100,100	-	-	-
社 債	45,000	700,000	-	-
そ の 他	2,000,000	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
投 資 信 託	301,490	295,179	31,625	345,281
合 計	2,446,590	995,179	31,625	345,281

(注) 当連結会計期間において、有価証券について36,275千円(その他有価証券で時価のある株式33,275千円、その他有価証券で時価のない株式2,999千円)の減損処理を行っております。

当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)  
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社株式会社メイテックは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社株式会社メイテックについては、平成4年7月24日より適格退職年金制度に代えて退職金の一部につき、厚生年金基金制度を採用しております。なお、連結子会社については、同制度は採用しておりません。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しており、また、厚生年金基金はメイテック厚生年金基金を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
イ.退職給付債務	14,509,066	18,797,332
ロ.年金資産	7,836,709	8,551,364
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,672,357	10,245,967
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ.未認識数理計算上の差異	1,822,981	4,333,973
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	4,849,376	5,911,994
ト.前払年金費用	-	-
チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	4,849,376	5,911,994

注1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
イ.勤務費用(注)	1,307,272	1,431,024
ロ.利息費用	365,155	435,137
ハ.期待運用収益	394,854	391,835
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	1,962,228	-
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	202,553	504,058
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,442,355	1,978,385

注1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ.勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ.割引率	3.0%	2.5%
ハ.期待運用収益率	5.0%	同左
ニ.数理計算上の差異の処理年数	10年	同左
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度から費用処理しております。)	
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	1年	-
	(適用初年度である当連結会計年度に一括費用処理しております。)	

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払賞与	1,017,734	1,252,709
退職給付引当金	1,699,317	2,143,231
未払事業税	376,875	126,471
会員権評価損	180,164	58,471
訴訟引当金	194,555	123,140
その他	306,405	414,129
その他有価証券評価差額金	216,706	216,775
繰延税金資産小計	3,991,761	4,334,930
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	3,991,761	4,334,930
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	20,687	6,776
圧縮積立金	5,745	5,367
繰延税金負債合計	26,432	12,143
繰延税金資産の純額	3,965,328	4,322,786

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5未満となったため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載は省略しております。

	(単位：%) 当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
法定実効税率	42.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0
住民税均等割	1.3
その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

当社企業グループは、サービス提供内容、サービス提供形態等の類似性から判断して、専らアウトソーシング事業を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

海外売上高が連結売上高の100分の10未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(単位：円)

前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
1株当たり純資産額 1,249.97	1株当たり純資産額 1,194.86
1株当たり当期純利益 123.78	1株当たり当期純利益 137.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 123.72	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 133.60

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
-	-

## 連結附属明細表

### 1) 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
株式会社 メイテック	第一回無担保 転換社債	平成7年3月15日	千円 33,000	千円 33,000	% 3.2	なし	平成16年3月31日	(注)
計	-	-	33,000	33,000	-	-	-	-

(注) 1. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価額	発行株式	資本組入額
第一回	平成7年4月3日～平成16年3月30日	1,394円	記名式額面普通株式(1株の額面50円)	697円/株

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位: 千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
-	33,000	-	-	-

### 2) 借入金等明細表

(単位: 千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
短期借入金	910,000	798,000	0.4	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	247,200	45,600	1.6	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	45,600	-	-	-	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
計	1,202,800	843,600	-	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位: 千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	-	-	-	-

## (2) その他

### 決算日後の状況

特に記載すべき事項はありません。

### 訴訟

1) 当社は、平成8年10月31日付で名古屋地方裁判所において、当社元取締役関口房朗氏から、同氏の代表取締役解任決議のあった平成8年7月31日の取締役会決議の無効を確認する訴え並びにこの取締役会決議により就任した非常勤取締役の報酬と従前の代表取締役の報酬との差額285百万円余の支払いを求める訴えを受けておりました。

このうち、取締役会決議の無効を確認する部分については、平成10年11月24日付の最高裁判所の決定により取締役会決議は有効であるとして、当社の勝訴が確定いたしました。

また、報酬差額の支払いを求める部分については、平成13年11月22日付の最高裁判所の決定により関口氏の請求を一部認容し、当社に対し132百万円余の支払いを命じた判決が確定いたしました。

2) 当社は、平成11年10月26日付で名古屋地方裁判所において、当社元取締役関口房朗氏から、退職慰労金292百万円余と損害賠償金584百万円余の支払いを求める訴えを受けておりましたが、平成14年1月17日に名古屋地方裁判所において、関口氏の請求を一部認容し、当社に対し308百万円余の支払いを命じる判決が下されました。当社並びに関口氏は、これを不服として名古屋高等裁判所に控訴いたしました。同裁判所の強い勧告により、第一審の判決の範囲において、平成14年6月5日に和解が成立いたしました。

これにより、当社と関口氏との裁判は、全て終了いたしました。

# 監査報告書

平成13年6月26日

株式会社メイテック

代表取締役社長 西本甲介 殿

## 監査法人 トーマツ

代 表 社 員	加藤明司	公認会計士	印
代 表 社 員	市川武雄	公認会計士	印
関 与 社 員	蛭原新治	公認会計士	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社メイテックの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上



# 監査報告書

平成14年6月25日

株式会社メイテック

代表取締役社長 西本甲介 殿

## 監査法人 トーマツ

代 表 社 員	加藤明司	印
関 与 社 員	市川武雄	印
公認会計士	蛭原新治	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社メイテックの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

6. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 2 8 期 (平成13年3月31日現在)			第 2 9 期 (平成14年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
( 資 産 の 部 )						
・ 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	21,145,075			15,546,262		
2. 受 取 手 形 (注5)	1,831,963			1,521,329		
3. 売 掛 金	8,361,256			7,686,208		
4. 有 価 証 券	398,764			2,446,087		
5. 自 己 株 式	3,787			-		
6. 仕 掛 品	136,586			151,769		
7. 前 払 費 用	189,631			183,756		
8. 繰 延 税 金 資 産	1,286,629			1,259,120		
9. そ の 他	709,760			574,213		
10. 貸 倒 引 当 金	32,025			18,582		
流 動 資 産 合 計		34,031,430	50.7		29,350,165	48.6
・ 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 (注1)						
1. 建 物 (注2)	13,858,460			13,061,242		
2. 構 築 物	258,291			230,591		
3. 機 械 及 び 装 置	41,604			35,696		
4. 車 両 運 搬 具	302			169		
5. 工 具 器 具 備 品	3,584,394			3,277,535		
6. 土 地 (注2、3)	4,909,837			4,759,371		
有 形 固 定 資 産 合 計	22,652,890		(33.7)	21,364,608		(35.3)
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 借 地 権	119,946			119,946		
2. ソ フ ト ウ ェ ア	208,119			338,011		
3. 電 話 加 入 権	62,882			63,086		
4. そ の 他	1,164			210,807		
無 形 固 定 資 産 合 計	392,112		(0.6)	731,851		(1.2)
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	2,372,073			2,155,434		
2. 自 己 株 式 (注6)	1,363,418			-		
3. 関 係 会 社 株 式	680,308			765,808		
4. 出 資 金	83,087			313,628		
5. 破 産 債 権、更 生 債 権 その他これらに準ずる債権	3,267			3,267		
6. 長 期 前 払 費 用	7,923			8,735		
7. 繰 延 税 金 資 産	2,298,230			2,789,914		
8. 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産 (注3)	1,628,516			1,463,652		
9. 差 入 保 証 金	754,155			763,790		
10. 会 員 権	253,965			132,765		
11. そ の 他	620,099			607,036		
12. 貸 倒 引 当 金	8,691			8,141		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	10,056,355		(15.0)	8,995,892		(14.9)
固 定 資 産 合 計		33,101,358	49.3		31,092,352	51.4
資 産 合 計		67,132,789	100.0		60,442,518	100.0

(単位：千円)

科 目	第 2 8 期 (平成13年3月31日現在)			第 2 9 期 (平成14年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
( 負 債 の 部 )						
・ 流 動 負 債						
1. 短 期 借 入 金 (注2)	910,000			798,000		
2. 未 払 金	384,776			323,227		
3. 1 年 内 返 済 長 期 未 払 金	27,531			27,531		
4. 未 払 費 用	5,439,400			5,383,665		
5. 未 払 法 人 税 等	3,916,402			1,448,026		
6. 未 払 消 費 税 等	847,048			641,230		
7. 前 受 金	10,123			9,108		
8. 預 り 金	296,357			311,802		
9. 関 係 会 社 預 り 金	-			2,075,764		
10. 不 動 産 売 却 損 失 引 当 金	-			20,036		
11. そ の 他	66,391			183,699		
流 動 負 債 合 計		11,898,031	17.7		11,222,092	18.6
・ 固 定 負 債						
1. 転 換 社 債 (注6)	33,000			33,000		
2. 退 職 給 付 引 当 金	4,665,720			5,706,792		
3. 役 員 退 職 引 当 金	154,027			-		
4. 訴 訟 引 当 金	463,228			293,191		
5. そ の 他	379,774			379,774		
固 定 負 債 合 計		5,695,750	8.5		6,412,758	10.6
負 債 合 計		17,593,781	26.2		17,634,850	29.2
( 資 本 の 部 )						
・ 資 本 金 (注4)		16,810,386	25.0		16,810,386	27.8
・ 資 本 準 備 金		16,645,261	24.8		8,645,464	14.3
・ 利 益 準 備 金		4,202,596	6.3		4,202,596	7.0
・ 再 評 価 差 額 金 (注3、6)		2,248,904	3.3		2,021,234	3.4
・ そ の 他 の 剰 余 金 (注6)						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 別 途 積 立 金	9,500,000			9,500,000		
(2) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	8,246			7,933		
2. 当 期 未 処 分 利 益	4,891,985			7,881,945		
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		14,400,232	21.4		17,389,878	28.8
・ その他有価証券評価差額金 (注6)		270,564	0.4		289,387	0.5
・ 自 己 株 式 (注6)		-	-		1,930,036	3.2
資 本 合 計		49,539,008	73.8		42,807,667	70.8
負 債 資 本 合 計		67,132,789	100.0		60,442,518	100.0

損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 2 8 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日			第 2 9 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
・ 売 上 高		55,542,969	100.0		55,637,778	100.0
・ 売 上 原 価		37,611,939	67.7		39,175,611	70.4
・ 売 上 総 利 益		17,931,030	32.3		16,462,166	29.6
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (注1)		7,541,508	13.6		7,151,091	12.9
・ 営 業 利 益		10,389,521	18.7		9,311,074	16.7
・ 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	31,443			23,120		
2. 受 取 配 当 金 (注5)	128,716			90,474		
3. 信 託 収 益 分 配 金	6,695			-		
4. 賃 貸 収 入 (注5)	33,984			32,950		
5. 雑 益	14,102	214,942	0.4	27,201	173,746	0.3
・ 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	18,138			9,507		
2. 社 債 利 息	1,104			1,056		
3. 有 価 証 券 売 却 損	-			18,580		
4. 投 資 事 業 組 合 運 用 損	7,912			24,210		
5. 雑 損	957	28,112	0.1	350	53,704	0.1
・ 経 常 利 益		10,576,351	19.0		9,431,116	16.9
・ 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益 (注2)	6,747			13,724		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	176,349			19,204		
3. 投 資 有 価 証 券 清 算 益	-			2,755		
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入	5,036			13,992		
5. 役 員 退 職 引 当 金 戻 入	-	188,133	0.3	93,413	143,089	0.3
・ 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損 (注3)	68,355			61,263		
2. 固 定 資 産 除 却 損 (注4)	36,011			135,098		
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,309			469,871		
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-			33,275		
5. 会 員 権 評 価 損	79,935			38,300		
6. 不 動 産 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	-			20,036		
7. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	1,908,247			-		
8. 訴 訟 引 当 金 繰 入 額	321,295	2,415,155	4.3	78,371	836,216	1.5
・ 税 引 前 当 期 純 利 益		8,349,329	15.0		8,737,990	15.7
・ 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,458,336			4,201,409		
・ 法 人 税 等 調 整 額	1,889,623	3,568,713	6.4	285,680	3,915,729	7.0
・ 当 期 純 利 益		4,780,616	8.6		4,822,260	8.7
・ 前 期 繰 越 利 益		828,963			4,013,556	
・ 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		-			227,669	
・ 中 間 配 当 額		716,469			726,202	
・ 中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額		1,124			-	
・ 当 期 未 処 分 利 益		4,891,985			7,881,945	

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 2 8 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日			第 2 9 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
・ 労 務 費		36,614,210	97.5		38,027,053	97.0
・ 経 費						
1. 旅 費 交 通 費	657,008			814,311		
2. 消 耗 品 費	25,442			19,820		
3. 外 注 費	69,353			124,407		
4. そ の 他	200,308	952,114	2.5	205,202	1,163,742	3.0
当 期 総 製 造 原 価		37,566,324	100.0		39,190,795	100.0
期 首 仕 掛 品 た な 卸 高		182,201			136,586	
期 末 仕 掛 品 た な 卸 高		136,586			151,769	
当 期 製 造 原 価		37,611,939			39,175,611	
原 価 計 算 の 方 法	実際原価に基づく個別原価計算 派遣型業務 派遣先別 受託型業務 製番別			実際原価に基づく個別原価計算 派遣型業務 派遣先別 受託型業務 製番別		

利益処分計算書

(単位：千円)

科目	第 2 8 期 株主総会承認日 平成13年6月26日		第 2 9 期 株主総会承認日 平成14年6月25日	
	金	額	金	額
. 当 期 未 処 分 利 益		4,891,985		7,881,945
. 任 意 積 立 金 取 崩 高 固定資産圧縮積立金取崩高	313	313	521	521
計		4,892,299		7,882,466
. 利 益 処 分 額				
1. 株 主 配 当 金	796,242		882,614	
2. 役 員 賞 与 金 ( 取 締 役 賞 与 金 ) ( 監 査 役 賞 与 金 )	82,500 ( 75,600) ( 6,900)		82,500 ( 75,600) ( 6,900)	
		878,742		965,114
. 次 期 繰 越 利 益		4,013,556		6,917,352

重要な会計方針

項 目	第 2 8 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	第 2 9 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。 - (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業 年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上しており ます。 なお、会計基準変更時差異は、適用 初年度である当事業年度に一括費用 処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年)による定額法により当事業年度 から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 不動産売却損失引当金 財務体質強化のために売却契約を締結 した不動産に関わる売却損失のうち、 翌事業年度以降の損失発生見込額を 引当計上しております。 - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業 年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上しており ます。 - 数理計算上の差異は、その発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年)による定額法により当事業年度 から費用処理しております。

項 目	第 2 8 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	第 2 9 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
	<p>(3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役の退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 訴訟引当金 係争中の訴訟による支出に備えるため、判決の内容から見積った金額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職引当金 -</p> <p>(追加情報) 平成13年6月26日の定時株主総会において、取締役の各期の業績に対する責任をより明確にするため、また、監査役の独立性と任期内における責任をより明確にするのと同時に取締役についての取扱いと均衡を図るため、各々の退職慰労金は報酬に含まれるものとみなし、これを支給しない旨の定款変更(平成13年7月1日からその効力を生ずる)が決議された事に伴い、役員退職引当金の当期の計上を取り止めるとともに過年度引当金残高の取崩をしております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、役員退職引当金に係る繰入が販売費及び一般管理費において23,115千円減少し、戻入が特別利益において93,413千円増加しております。これに伴い、営業利益及び経常利益は23,115千円増加し、税引前当期純利益は116,528千円増加しております。</p> <p>(5) 訴訟引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式	消費税等の処理方法 同左



## 表示方法の変更

第 2 8 期	第 2 9 期
-	(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました営業外収益の信託収益分配金は、営業外収益の100分の10以下のため、営業外収益の受取利息に含めて表示しております。 なお、当期の信託収益分配金は11,013千円であります。

## 追加情報

第 2 8 期	第 2 9 期
(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付に係る費用が売上原価と販売費及び一般管理費においては199,920千円、特別損失においては1,908,247千円増加し、総額2,108,168千円増加しております。これに伴い、経常利益は199,920千円、税引前当期純利益は2,108,168千円減少しております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。	-
(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益は9,969千円、税引前当期純利益は249,049千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他の有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は1,089,226千円減少し、投資有価証券は1,089,226千円増加しております。	-
(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。	-
-	(自己株式) 前期まで流動資産並びに固定資産の投資その他の資産に表示しておりました自己株式は、財務諸表等規則の改正により資本の部の控除項目として表示しております。なお、従来の方によった場合の当期の流動資産の自己株式は56,997千円、固定資産の投資その他の資産の自己株式は1,873,038千円であります。 この変更による損益への影響額はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：千円)

第 2 8 期	第 2 9 期																																										
注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 10,413,659	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 11,190,604																																										
注2. 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建</td> <td style="width: 30%;">物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">349,587</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">488,767</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">838,354</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">240,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">240,000</td> </tr> </table>	建	物	349,587	土	地	488,767	計		838,354				上記に対する債務			短期借入金		240,000	計		240,000	注2. 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建</td> <td style="width: 30%;">物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">323,117</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">488,767</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">811,885</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">240,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">240,000</td> </tr> </table>	建	物	323,117	土	地	488,767	計		811,885				上記に対する債務			短期借入金		240,000	計		240,000
建	物	349,587																																									
土	地	488,767																																									
計		838,354																																									
上記に対する債務																																											
短期借入金		240,000																																									
計		240,000																																									
建	物	323,117																																									
土	地	488,767																																									
計		811,885																																									
上記に対する債務																																											
短期借入金		240,000																																									
計		240,000																																									
注3. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 406,550	注3. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 764,343																																										
注4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授 権 株 式 数</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">80,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発 行 済 株 式 総 数</td> <td style="text-align: right;">40,165,273株</td> </tr> </table>	授 権 株 式 数	80,000,000株	発 行 済 株 式 総 数	40,165,273株	注4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授 権 株 式 数</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">147,883,500株</td> </tr> <tr> <td>定款の定めでは授權株式数は150,000,000株となっております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発 行 済 株 式 総 数</td> <td style="text-align: right;">38,048,773株</td> </tr> </table>	授 権 株 式 数	147,883,500株	定款の定めでは授權株式数は150,000,000株となっております。		ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。		発 行 済 株 式 総 数	38,048,773株																														
授 権 株 式 数	80,000,000株																																										
発 行 済 株 式 総 数	40,165,273株																																										
授 権 株 式 数	147,883,500株																																										
定款の定めでは授權株式数は150,000,000株となっております。																																											
ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。																																											
発 行 済 株 式 総 数	38,048,773株																																										
注5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 543,884	注5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 505,623																																										
注6. 配当制限 無担保転換社債の未償還残高が存する限り、第22期以降の配当(中間配当を含む)累計額が、監査済の損益計算書(財務諸表等規則による)に示される経常損益から法人税および住民税を控除した額の累計額に5億円を加えた額を超えることとなるような配当は行わない。 この場合、中間配当金は、前期末決算の配当とみなす。 なお、当期末における上記契約による配当限度額は22,407,593千円であります。 貸借対照表に計上されているその他の剰余金のうち1,363,418千円については、ストックオプション制度により取得した自己株式の額の合計額であるため、商法第290条第1項第5号の規定により、配当に充当することが制限されております。 その他剰余金のうち再評価差額金 2,248,904千円、 その他有価証券評価差額金 270,564千円は、 商法第290条第1項の規定により利益の配当に充当することを制限されております。	注6. 配当制限 無担保転換社債の未償還残高が存する限り、第22期以降の配当(中間配当を含む)累計額が、監査済の損益計算書(財務諸表等規則による)に示される経常損益から法人税および住民税を控除した額の累計額に5億円を加えた額を超えることとなるような配当は行わない。 この場合、中間配当金は、前期末決算の配当とみなす。 なお、当期末における上記契約による配当限度額は26,114,855千円であります。 - その他剰余金のうち再評価差額金 2,021,234千円、 その他有価証券評価差額金 289,387千円、自己株式 1,930,036千円は、 商法第290条第1項の規定により利益の配当に充当することを制限されております。																																										

## (損益計算書関係)

(単位：千円)

第 2 8 期	第 2 9 期																																		
<p>注1. 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>報酬、給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,410,374</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,326</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100,354</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">365,563</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">175,006</td></tr> <tr><td>充員費</td><td style="text-align: right;">298,856</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">228,327</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,236,146</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">508,778</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約47%であります。</p>	報酬、給与及び賞与	2,410,374	役員退職引当金繰入額	29,326	退職給付引当金繰入額	100,354	福利厚生費	365,563	広告宣伝費	175,006	充員費	298,856	賃借料	228,327	減価償却費	1,236,146	家賃地代	508,778	<p>注1. 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>報酬、給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,447,200</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">140,185</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">339,174</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">129,280</td></tr> <tr><td>充員費</td><td style="text-align: right;">201,901</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">180,982</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,095,192</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">530,135</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約47%であります。</p>	報酬、給与及び賞与	2,447,200	退職給付引当金繰入額	140,185	福利厚生費	339,174	広告宣伝費	129,280	充員費	201,901	賃借料	180,982	減価償却費	1,095,192	家賃地代	530,135
報酬、給与及び賞与	2,410,374																																		
役員退職引当金繰入額	29,326																																		
退職給付引当金繰入額	100,354																																		
福利厚生費	365,563																																		
広告宣伝費	175,006																																		
充員費	298,856																																		
賃借料	228,327																																		
減価償却費	1,236,146																																		
家賃地代	508,778																																		
報酬、給与及び賞与	2,447,200																																		
退職給付引当金繰入額	140,185																																		
福利厚生費	339,174																																		
広告宣伝費	129,280																																		
充員費	201,901																																		
賃借料	180,982																																		
減価償却費	1,095,192																																		
家賃地代	530,135																																		
<p>注2. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会 員 権</td><td style="text-align: right;">6,747</td></tr> </table>	会 員 権	6,747	<p>注2. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">13,724</td></tr> </table>	土 地	13,724																														
会 員 権	6,747																																		
土 地	13,724																																		
<p>注3. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td style="text-align: right;">3,781</td></tr> <tr><td>会 員 権</td><td style="text-align: right;">64,573</td></tr> </table>	工 具 器 具 備 品	3,781	会 員 権	64,573	<p>注3. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">28,142</td></tr> <tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>附 帯 費 用</td><td style="text-align: right;">4,709</td></tr> <tr><td>会 員 権</td><td style="text-align: right;">28,341</td></tr> </table>	建 物	28,142	工 具 器 具 備 品	69	附 帯 費 用	4,709	会 員 権	28,341																						
工 具 器 具 備 品	3,781																																		
会 員 権	64,573																																		
建 物	28,142																																		
工 具 器 具 備 品	69																																		
附 帯 費 用	4,709																																		
会 員 権	28,341																																		
<p>注4. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">8,850</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td style="text-align: right;">21,826</td></tr> <tr><td>附 帯 費 用</td><td style="text-align: right;">1,080</td></tr> <tr><td>ソ フ ト ウ ェ ア</td><td style="text-align: right;">3,987</td></tr> </table>	建 物	8,850	構 築 物	265	工 具 器 具 備 品	21,826	附 帯 費 用	1,080	ソ フ ト ウ ェ ア	3,987	<p>注4. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">66,994</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td style="text-align: right;">59,809</td></tr> <tr><td>附 帯 費 用</td><td style="text-align: right;">2,834</td></tr> <tr><td>ソ フ ト ウ ェ ア</td><td style="text-align: right;">5,408</td></tr> </table>	建 物	66,994	構 築 物	50	工 具 器 具 備 品	59,809	附 帯 費 用	2,834	ソ フ ト ウ ェ ア	5,408														
建 物	8,850																																		
構 築 物	265																																		
工 具 器 具 備 品	21,826																																		
附 帯 費 用	1,080																																		
ソ フ ト ウ ェ ア	3,987																																		
建 物	66,994																																		
構 築 物	50																																		
工 具 器 具 備 品	59,809																																		
附 帯 費 用	2,834																																		
ソ フ ト ウ ェ ア	5,408																																		
<p>注5. 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受 取 配 当 金</td><td style="text-align: right;">113,178</td></tr> <tr><td>賃 貸 収 入</td><td style="text-align: right;">5,591</td></tr> </table>	受 取 配 当 金	113,178	賃 貸 収 入	5,591	<p>注5. 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受 取 配 当 金</td><td style="text-align: right;">83,370</td></tr> <tr><td>賃 貸 収 入</td><td style="text-align: right;">17,648</td></tr> </table>	受 取 配 当 金	83,370	賃 貸 収 入	17,648																										
受 取 配 当 金	113,178																																		
賃 貸 収 入	5,591																																		
受 取 配 当 金	83,370																																		
賃 貸 収 入	17,648																																		

## (リース取引関係)

(単位：千円)

第 2 8 期				第 2 9 期			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両運搬具	工具器具備品	合 計		車両運搬具	工具器具備品	合 計
取得価額相当額	12,924	147,208	160,132	取得価額相当額	12,924	34,722	47,646
減価償却累計額相当額	6,821	132,395	139,216	減価償却累計額相当額	11,129	33,842	44,971
期末残高相当額	6,103	14,813	20,916	期末残高相当額	1,795	879	2,674
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 以 内		18,242		1 年 以 内		2,278	
1 年 超		2,674		1 年 超		396	
計		20,916		計		2,674	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		33,739		支払リース料		11,079	
減価償却費相当額		33,739		減価償却費相当額		11,079	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 以 内		1,104		1 年 以 内		1,104	
1 年 超		1,932		1 年 超		828	
計		3,036		計		1,932	

(有価証券関係)

第28期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)及び第29期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第28期 (平成13年3月31日現在)	第29期 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払賞与	908,516	1,103,647
退職給付引当金	1,637,350	2,073,423
未払事業税	350,178	119,926
会員権評価損	171,890	54,796
訴訟引当金	194,555	123,140
その他	132,185	369,910
その他有価証券評価差額金	216,614	216,332
繰延税金資産小計	3,611,292	4,061,178
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	3,611,292	4,061,178
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	20,687	6,776
圧縮積立金	5,745	5,367
繰延税金負債合計	26,432	12,143
繰延税金資産の純額	3,584,859	4,049,034

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第28期(平成13年3月31日現在)

当事業年度(平成13年3月31日現在)については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5未満となったため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載は省略しております。

(単位: %)

	第29期 (平成14年3月31日現在)
法定実効税率	42.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4
住民税均等割	1.4
その他	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8

## (1株当たり情報)

(単位：円)

第 2 8 期	第 2 9 期
1株当たり純資産額 1,233.37	1株当たり純資産額 1,139.77
1株当たり当期純利益 119.03	1株当たり当期純利益 125.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 118.96	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 121.35

(注) 前期まで流動資産並びに固定資産の投資その他の資産に表示しておりました自己株式は、財務諸表規則の改正により当期から資本の部の控除項目として表示しております。これに伴い、(1株当たり情報)の第29期の数値が変動しております。従来の方法によった場合の(1株当たり情報)は以下のとおりであります。

(単位：円)

第 2 8 期	第 2 9 期
1株当たり純資産額 1,233.37	1株当たり純資産額 1,175.79
1株当たり当期純利益 119.03	1株当たり当期純利益 123.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 118.96	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 120.00

## (重要な後発事象)

第 2 8 期	第 2 9 期
-	-

附属明細表

1) 有価証券明細表

株式

(単位：株、千円)

銘柄		株 式 数	貸借対照表計上額	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社愛知銀行	27,200	194,752
		東京海上火災保険株式会社	143,000	134,563
		株式会社三菱東京フィナンシャルグループ	122	96,624
		株式会社アバンセコーポレーション	180,000	73,900
		株式会社中京銀行	102,000	54,570
		株式会社百十四銀行	60,000	39,000
		株式会社名古屋ソフトウェアセンター	600	30,000
		株式会社クイック	42,000	25,116
		日本グローバル証券株式会社	81,675	20,100
		株式会社アイ・ビー・ティー・シー	400	20,000
		その他上場株式6銘柄	102,246	41,022
		その他非上場株式6銘柄	45,032	57,562
		小計	784,275	787,210
計		784,275	787,210	

債券

(単位：千円)

銘柄		券 面 総 額	貸借対照表計上額	
有価証券	満期保有目的の債券	オベック ツー リミテッド コマーシャルペーパー	2,000,000	1,999,397
		株式会社中国電力社債	45,000	45,100
		小計	2,045,000	2,044,497
	その他有価証券	株式会社日本興業銀行利付金融債(1銘柄)	100,000	100,100
		小計	100,000	100,100
投資有価証券	満期保有目的の債券	カジマキャピタルオブアメリカ社債	100,000	100,666
		ドイツテレコムAG社債	100,000	101,072
		小計	200,000	201,738
	その他有価証券	株式会社大日本インキ化学工業社債	100,000	100,240
		株式会社第二電電社債	100,000	101,070
		株式会社日本鋼管社債	100,000	100,060
		株式会社ダイヤモンドリース社債	100,000	101,790
		株式会社丸紅社債	100,000	91,240
		小計	500,000	494,400
		計	2,845,000	2,840,736

その他

(単位：口、千円)

銘柄		投 資 口 数 等	貸借対照表計上額	
有価証券	その他有価証券	公社債投信(3銘柄)	300,000	301,490
		小計	300,000	301,490
投資有価証券	その他有価証券	投資信託受益証券(5銘柄)	1,052,865.75	672,086
		小計	1,052,865.75	672,086
計		1,352,865.75	973,576	

## 2) 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	21,238,920	16,240	256,913	20,998,247	7,937,004	718,321	13,061,242	
	構築物	586,437	-	924	585,512	354,920	27,648	230,591	
	機械及び装置	184,241	-	-	184,241	148,545	5,907	35,696	
	車両運搬具	580	-	-	580	410	132	169	
	工具器具備品	6,146,533	55,287	174,562	6,027,259	2,749,723	302,267	3,277,535	
	土地	4,909,837	-	150,465	4,759,371	-	-	4,759,371	(注)
	計	33,066,550	71,528	582,866	32,555,212	11,190,604	1,054,277	21,364,608	-
無形 固定 資産	借地権	119,946	-	-	119,946	-	-	119,946	
	ソフトウェア	327,074	203,908	27,311	503,671	165,660	68,608	338,011	
	電話加入権	62,882	204	-	63,086	-	-	63,086	
	その他	2,660	252,160	42,340	212,480	1,672	177	210,807	
	計	512,563	456,272	69,651	899,184	167,333	68,785	731,851	-
長期前払費用	22,511	11,265	6,070	27,706	18,970	9,345	8,735		
繰延 資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、平成12年3月31日付にて事業用の土地の再評価を行っております。



## 3) 資本金等明細表

(単位:千円)

区 分		前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	摘 要
資 本 金		16,810,386	-	-	16,810,386	-
うち既発行株式	普 通 株 式	( 40,165,273株 ) 16,810,386	( -株 ) -	( 2,116,500株 ) -	( 38,048,773株 ) 16,810,386	(注)1、2
	計	( 40,165,273株 ) 16,810,386	( -株 ) -	( 2,116,500株 ) -	( 38,048,773株 ) 16,810,386	-
資 本 準 備 金 及 び そ の 他 の 資 本 剰 余 金	( 資 本 準 備 金 ) 株 式 払 込 剰 余 金	16,645,261	-	7,999,797	8,645,464	(注)3
	計	16,645,261	-	7,999,797	8,645,464	-
利 益 準 備 金 及 び 任 意 積 立 金	( 利 益 準 備 金 )	4,202,596	-	-	4,202,596	-
	( 任 意 積 立 金 )	9,500,000	-	-	9,500,000	-
	別 途 積 立 金 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	8,246	-	313	7,933	(注)4
	計	13,710,843	-	313	13,710,530	-

(注)1. 普通株式の当期減少2,116,500株は、資本準備金による株式の消却によるものであります。

2. 当期末における自己株式数は490,730株であります。

3. 当期減少額は、資本準備金による株式の消却によるものであります。

4. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

## 4) 引当金明細表

(単位:千円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		当 期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	40,716	-	-	13,992	26,723	(注)1.
不 動 産 売 却 損 失 引 当 金	-	20,036	-	-	20,036	-
役 員 退 職 引 当 金	154,027	-	60,614	93,413	-	(注)2
訴 訟 引 当 金	463,228	78,371	248,408	-	293,191	-

(注)1. 貸倒引当金の当期減少額のうち、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

2. 役員退職引当金の当期減少額のうち、従来役員退職引当金は、役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役の退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、これを支給しない旨の定款変更が決議された事に伴い、過年度引当金残高を取崩したものであります。

## (2) 主な資産及び負債の内容

### 流動資産

#### 1) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	23	
預 金		
当 座 預 金	3,130	
普 通 預 金	9,033,634	
別 段 預 金	9,473	
定 期 預 金	6,500,000	
計	15,546,239	
合 計	15,546,262	

#### 2) 受取手形

##### a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
三 菱 重 工 業 株 式 会 社	935,885	
セ イ コ ー エ プ ソ ン 株 式 会 社	441,590	
川 重 商 事 株 式 会 社	112,469	
鳥 取 三 洋 電 機 株 式 会 社	18,683	
中 菱 エ ン ジ ニ ア リ ン グ 株 式 会 社	5,370	
そ の 他	7,331	大和製衡株式会社他
計	1,521,329	

##### b) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平 成 14 年 3 月	505,623	
4 月	373,243	
5 月	197,897	
6 月	172,013	
7 月	143,652	
9 月	128,900	
計	1,521,329	

3) 売掛金

a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
セイコーエプソン株式会社	493,626	
株式会社ニコン	477,250	
ソニー株式会社	460,377	
松下電器産業株式会社	429,791	
三菱重工業株式会社	292,690	
その他の	5,532,472	株式会社デンソー他
計	7,686,208	

b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{2}$ $\frac{B}{365}$
千円	千円	千円	千円	%	日
8,361,256	58,419,142	59,094,191	7,686,208	88.4	50.1

4) 仕掛品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
仕掛品	151,769	
計	151,769	

流動負債

1) 未払費用

(単位：千円)

区分	金額	摘要
給与	848,379	
賞与	4,069,825	
社会保険料	464,848	
支払利息	612	
計	5,383,665	

固定負債

1) 退職給付引当金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
従業員	5,706,792	
計	5,706,792	

### (3) その他

#### 決算日後の状況

特に記載すべき事項はありません。

#### 訴訟

- 1) 当社は、平成8年10月31日付で名古屋地方裁判所において、当社元取締役関口房朗氏から、同氏の代表取締役解任決議のあった平成8年7月31日の取締役会決議の無効を確認する訴え並びにこの取締役会決議により就任した非常勤取締役の報酬と従前の代表取締役の報酬との差額285百万円余の支払いを求める訴えを受けておりました。

このうち、取締役会決議の無効を確認する部分については、平成10年11月24日付の最高裁判所の決定により取締役会決議は有効であるとして、当社の勝訴が確定いたしました。

また、報酬差額の支払いを求める部分については、平成13年11月22日付の最高裁判所の決定により関口氏の請求を一部認容し、当社に対し132百万円余の支払いを命じた判決が確定いたしました。

- 2) 当社は、平成11年10月26日付で名古屋地方裁判所において、当社元取締役関口房朗氏から、退職慰労金292百万円余と損害賠償金584百万円余の支払いを求める訴えを受けておりましたが、平成14年1月17日に名古屋地方裁判所において、関口氏の請求を一部認容し、当社に対し308百万円余の支払いを命じる判決が下されました。当社並びに関口氏は、これを不服として名古屋高等裁判所に控訴いたしておりましたが、同裁判所の強い勧告により、第一審の判決の範囲において、平成14年6月5日に和解が成立いたしました。

これにより、当社と関口氏との裁判は、全て終了いたしました。

## 第 6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日		定時株主総会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	-		基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	100株券	1,000株券	中間配当基準日	9 月 30 日
	10,000株券		1 単元の株式数	1 0 0 株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社		
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店		
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	無 料
単元未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社		
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店		
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞 (注)			
株主に対する特典	あ り ま せ ん 。			

(注) 決算公告については、貸借対照表及び損益計算書等のホームページへの掲載に代えております。

貸借対照表に係る情報の提供を受けるために必要な事項は、[http://www.meitec.co.jp/japanese/bspl/f\\_bspl.htm](http://www.meitec.co.jp/japanese/bspl/f_bspl.htm)となっております。

## 第 7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                           |                      |   |  |
|---------------------------|----------------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類   | { 事業年度<br>( 第 28 期 ) | 自 平成 12 年 4 月 1 日<br>至 平成 13 年 3 月 31 日 | 平成 13 年 6 月 27 日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 半 期 報 告 書             | { ( 第 29 期 中 )       | 自 平成 13 年 4 月 1 日<br>至 平成 13 年 9 月 30 日 | 平成 13 年 12 月 11 日<br>関東財務局長に提出   |
| (3) 自 己 株 券 買 付 状 況 報 告 書 |                      |   | 平成 13 年 4 月 11 日<br>平成 13 年 7 月 11 日<br>平成 13 年 10 月 10 日<br>平成 14 年 1 月 9 日<br>及び平成 14 年 4 月 9 日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。